令和3年度

事業報告書

社会福祉法人 四日市市社会福祉協議会

目 次

0	⁾ 会務報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 1
0)総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 3
総	務課	
1.	法人運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 5
	(1) 第6次四日市市地域福祉活動計画の推進	
	(2) 職員研修の実施	
	(3) 福祉サービス相談窓口の開設	
	(4) BCP(事業継続計画)の推進	
	(5) 団体活動支援	
2.	市民啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 6
	(1) 社協だより「かけはし」の発行	
	(2) 四日市市社会福祉大会の開催	
	(3) ホームページの更新	
3.	資金貸付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 7
	(1) 生活福祉資金貸付事業の実施	
	(2) 新型コロナウイルス特例貸付	
	(3) 資金貸付事業の実施	
4.	財源確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 8
	(1) 財政基盤の安定化	
	①社会福祉協議会会費	
	②寄付金等	
	③資産運用	
	(2) 共同募金運動(三重県共同募金会四日市市共同募金委員会事業)の推進	
	(3) 収益事業	
	①「喫茶ふれあい」の経営	
	②「総合会館売店」の受託運営	
5.	その他の福祉事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 9
	(1) よっかいち福祉の店	
	(2) 生活困窮者支援事業	
	(3) 実習生等の受け入れ実績(総数)	
6.	職員の安全衛生事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
地	少域福祉課	
1.	ふれあいのまちづくり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ふれあいのまちづくり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	①地区社協への運営費等の助成	
	②地区社協指導者研修会等の実施	

		③福祉協力員等活動費補助事業の実施
		④地域福祉活動メニュー事業の実施
		⑤ふれあいいきいきサロン事業の実施
	(2)	地域コミュニティーの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
		(1)生活支援コーディネーター
		②四日市市小地域福祉活動事業(拠点事業)の実施
		③ふれあいいきいきサロン推進事業及び住民主体サービスの推進
		④3546000 0 このこうにとすべるのはたエドラーこれのにと 4四日市市福祉教育大学
		⑤社会福祉相談援助実習
		⑥防災・災害支援事業
	(3)	②67.5 人日人版サイ 包括的福祉総合相談窓口の設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(0)	①成年後見サポートセンター
		②地域後見サポート事業
		③自立生活困窮者対策支援事業(リユース事業)
		②白立工行四第4月7年又後事業(フェーハ事業) ④福祉総合相談事業
		⑤四日市日常生活自立支援センター
		◎四日刊日帝工冶日立文法ピング
2	福祉	止ボランティアのまちづくり事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
		相談援助業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
	(1)	(1)ボランティアに関する相談及びコーディネート業務
	(2)	情報収集と提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
	ν-/	①ボランティアニュース「ボランティアのたまご」の発行
		②ボランティア団体会員募集一覧冊子の作成
		③ホームページの更新
		④フェイスブック、インスタグラムの活用
	(3)	ボランティアのきっかけづくり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・24
	(0)	①はじめてのボランティア説明会の開催
		②サマーチャレンジぶちの開催
	(4)	人育で(人材育成)事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
	(. ,	①地域福祉活動拠点でのボランティア講座
		②障害者スポーツボランティア講座の開催
		③福祉教育推進事業・福祉教育への支援
	(5)	活動支援(助成)事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
		協働事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
		(1)四日市ボランティアキャンペーンの開催
		②刈り払機等事故防止講座の開催
		③コーディネートを考える会議の開催
		④学生〔高校生・大学生〕ボランティア連携事業
3.	福祉	止施設の管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
	(1)	中央老人福祉センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
	(2)	母子・父子福祉センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
	(3)	おもちゃ図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

福祉支援課

١.	障害	『福 祉支援室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
		障害者自立支援施設「共栄作業所」・・・・・・・・・・・・・・・31
		障害者自立支援施設「たんぽぽ」・・・・・・・・・・・・・・31
	(3)	障害者自立支援施設「あさけワークス」・・・・・・・・・・・・・32
	(4)	障害者福祉センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
		①障害者デイサービス事業
		②失語症会話パートナーとの交流会
		③障害者相談業務
		④障害者福祉関係団体の支援
		⑤障害者福祉に関する啓発・情報提供
	(5)	障害者自立生活支援センター「かがやき」・・・・・・・・・・36
		①市町障害者相談支援事業
		②特定相談支援事業
		視覚障害者福祉センター・・・・・・・・・・・・・・・36
	(7)	障害者就業・生活支援センター「プラウ」・・・・・・・・・・・・・36
		①相談業務の実施
		②関係機関との連携
		③企業向け研修会の開催
		④職場定着促進
		⑤ピアサポート活動
	(8)	障害者就労支援事業ワークセンター・・・・・・・・・・・・・38
		①職場実習の状況
,		が福祉支援室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
		原備征又接至 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(1)	中地域已括文援でクター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		① 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
		③要支援者ケアプラン及び総合事業ケアマネジメント
		②安文版音 アアフランスの総合事業アアマネンアフト ④地域支援事業における介護予防事業
		⑤参加研修等
		⑥実習生の受け入れ
	(2)	訪問介護事業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
	_/	(1)介護保険訪問介護サービス
		②障害福祉サービス
	(3)	通所介護事業所「ゆりかもめ」・・・・・・・・・・・・・・・42
		くす在宅介護支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		①総合相談
		②地域介護予防普及啓発、福祉活動推進事業
		③介護予防推進事業
		④地域ケア会議の開催
	(5)	居宅介護支援事業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
	(6)	介護保険認定調査室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44

令和3年度事業報告

【会務報告】

理事会の開催

・書面による理事会の決議

令和3年6月3日(決議があったとみなされた日)

議 案 1. 任期満了に伴う理事・監事の一斉改選について

- 2. 任期満了に伴う評議員選任・解任委員の一斉改選について
- 3. 第1回評議員選任・解任委員会の招集について
- 4. 任期満了に伴う評議員の一斉改選について
- 5. 第1回定時評議員会の招集について
- 6. 令和2年度事業報告及び収支決算報告について
- 7. 令和2年度監査結果報告について
- 8. 各種規程の一部改正について
- ・書面による理事会の決議

令和3年6月18日(決議があったとみなされた日)

議 案 1.会長、副会長、常務理事の選定について

・書面による理事会の決議

令和3年7月29日(決議があったとみなされた日)

議 案 1. 評議員候補者の推薦について

- 2. 四日市市社会福祉大会における福祉功労者の表彰について
- ・書面による理事会の決議

令和4年3月22日(決議があったとみなされた日)

議 案 1. 各種規程の一部改正について

- 2. 評議員選任・解任委員候補者の推薦について
- 3. 令和3年度収支補正予算について
- 4. 令和4年度事業計画及び収支予算について
- 5. 評議員会の招集について

評議員会の開催

・書面による評議員会の決議

令和3年6月18日(決議があったとみなされた日)

議 案 1.任期満了に伴う理事・監事の一斉改選について

- 2. 令和2年度事業報告及び収支決算報告について
- 3. 令和2年度監査結果報告について
- ・書面による評議員会の決議

令和4年3月30日(決議があったとみなされた日)

議 案 1. 令和3年度収支補正予算について

2. 令和4年度事業計画及び収支予算について

評議員選任・解任委員会の実施

・書面による評議員選任・解任委員会の決議 令和3年6月18日 (決議があったとみなされた日) 議 案 1. 評議員の選任について

・書面による評議員選任・解任委員会の決議 令和3年8月4日 (決議があったとみなされた日) 議 案 1. 評議員の選任について

監査の実施

令和3年5月26日 令和2年度事業報告及び会計監査

総 括

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続する中、事業実施に大きな影響を受けながら、第6次四日市市地域福祉活動計画の2年目にあたる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、基本理念「安心して暮らしつづけることができる福祉のまちづくり~市社協の強みを生かし、つなげるからつながる~~」に基づき、地域住民や関係機関の協力、連携を得ながら業務執行にあたった。

生活に困窮し支援を必要としている方の支援(緊急小口資金の特例貸付等)を中心とした取り組みを 行うとともに、コロナ禍において速やかに事業の再開、継続を行うために感染症に対応したBCP(事 業継続計画)を策定し、職員や施設利用者等の感染防止対策を継続的に実施した。

また、外出の機会や人との交流が制限される状況が長引き、地域福祉活動の中止や活動内容の変更を余儀なくされた中、適時活動実態調査を行い、「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」の内容の見直しや更新、また感染症対策物品を配布するなど、活動の再開や継続を支援した。

広報や研修、利用者支援、関係機関等との連携においては、コロナ禍における新たな対応としてIC T機器やオンラインツールの活用等に取り組んだ。

特徴的な取り組み

〇法人運営関連事業

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する対策

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための四日市市(以下市)等の対応方針が示される 都度、緊急対策会議を開催、本会の対応方針を決定、全職員に周知徹底した。

また四日市市社会福祉協議会(以下四社協)全体の新型コロナウイルス感染症対策を検討、提言し、円滑に業務を継続する体制の構築を目的に、感染予防ガイドライン班、感染症対策委員会班、感染症BCP班を編成し、新型コロナウイルス感染症への対策に取り組み、感染症BCP班が中心となって、感染症BCP(業務継続計画)を策定した。

・ I T環境の整備

包括的な情報管理体制の構築及びコロナ禍で急速に進んだデジタル化に対応するため、老朽化した I T環境の改善を実施し、併せて、勤怠管理やPC管理に対応できるシステム導入に向けた検討を行った。

・職員採用における工夫

正規職員の募集については、保持資格などの条件を緩和するとともに、ポスター (駅構内等に掲示) やリクルート動画を作成し、積極的な広報を行った。介護職を中心とした人材確保においては、様々な媒体を活用した募集・採用を行った。

・コロナ禍に合わせた広報活動

社協だより「かけはし」の特集記事において、コロナ禍における地域福祉活動を掲載した。また、記事の内容に合わせてホームページ上の募集要項や地域福祉課SNSのQRコードを載せるなど、ホームページやSNSといったWebを活用した広報活動を行うことができた。

〇地域福祉関連事業

ふれあいのまちづくり事業

小地域福祉活動の推進を図るため、生活支援コーディネーター及びふれあいいきいきサロン推進員の職員6名を配置し、地域包括ケアの実現にむけて拠点事業及び地域ケア会議への参画等を通じて地域組織化をすすめるとともに、医療と福祉の連携を進めるための入院入所サポート事業を実施した。新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも地域福祉活動が実施できるように、活動の指針を示すとともに感染拡大に配慮した取り組みを実践した。

・成年後見サポートセンター事業

権利擁護関連においてスーパーバイズできる相談員2名を配置し、関係機関と連携した重層的支援体制づくりにむけて、成年後見制度や権利擁護の事業に関わる相談だけではなく、先駆的事業の開発として制度の狭間で支援の行き届かないケース等に対する相談支援を実施した。

令和4年度より、成年後見利用促進法に基づく中核機関として実施できるよう準備をすすめた。 ・ボランティアセンター事業

昨年に続いて事業内容を感染対策しながら実施できる形に見直し、各団体からの意見も取り入れながら事業を開催した。

コロナ禍にあっても、ボランティア活動や福祉を身近に感じてもらえるよう学校や学生ボラン ティアとの連携や協働を模索しながら、企業とはさまざまな機会を通じたつながりの継続を試み た。また、ボランティアセンターのコーディネートの充実を図るために、コーディネートに関わ る関係機関との情報交換・情報共有を実施した。

• 日常生活自立支援事業

県社協から日常生活自立支援事業を受託し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類等の預かりなどの支援を行った。

〇障害者福祉関連事業

新型コロナウイルス感染症の感染が収束しない中、引き続き利用者及び職員等の健康管理・感染 予防等に万全を期した。

障害者福祉関連4施設(共栄作業所・たんぽぽ・あさけワークス・障害者福祉センター)は、第四期指定管理者として、平成31年度から令和5年度までの3年目にあたる管理業務にあたった。

新型コロナウイルス感染防止対策を図りつつ、サービスの向上に努め、「公の施設」としての適正な事業所運営に努めた。

また、業務の調整及び情報の交換を図るため、市障害福祉課と施設連絡調整会議を毎月1回、計12回開催した。

市内企業等とインターネット販売サイトを協働で構築し、事業の推進を図った(共栄作業所)。 タブレット端末等のICTを活用したコミュニケーション支援を行った(たんぽぽ)。

その他障害者福祉事業においては、利用者や家族の生活ニーズに応えられるようサービスや支援 内容の充実を図り、よりきめ細やかな対応ができるように努めた。

〇高齢者福祉関連事業

障害者施設同様、より一層利用者及び職員等の健康管理・新型コロナウイルス感染症の感染予防 等に万全を期した。

コロナ禍にあっても、中地域包括支援センター・くす在宅介護支援センターは、通常どおり、利用者・家族、地域住民等からの様々な相談に応じ、情報提供や個別支援を行った。

また、必要に応じてオンラインも活用し、地域ケア会議や医療・介護連携地域ケア会議に参画・開催し、地域課題の発見や解決方法の検討を行うとともに、認知症や介護予防事業にも取り組み、地域包括ケアシステムの構築に努めた。

介護保険サービス事業においても、新型コロナウイルス感染症の感染予防策を万全にとりながら本人や家族のニーズに即した支援が提供できるように努めるとともに、安定的な運営ができるよう、各関係機関との連携も図った。

さらに、介護保険サービス事業の各種情報交換や収集、現状と課題分析などを目的に、高齢福祉 支援室施設長会議を2回開催した。

令和3年度の事業報告の詳細は、以下のとおり。

総務課

1. 法人運営事業

(1) 第6次四日市市地域福祉活動計画の推進

第6次四日市市地域福祉活動計画の基本理念及び「つながる」というキーワードを継承し、以下の4つの基本目標を掲げた。

- ①情報がつながる「しくみ」をつくる
- ②活動につながる「ひと」をつくる
- ③多様な主体がつながることで「あんしん」をつくる
- ④地域でつながる「わ」をつくる

(2) 職員研修の実施

職員の資質向上のため、全国社会福祉協議会(以下全社協)、県社協等が主催する派遣研修に70回、延べ137人を派遣した。また、四社協主催の全体研修(SDGsセミナー【基礎】)、所属長研修(各施設長等を対象)、新規採用職員研修、各職場研修や市職員研修などを実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大のため、一部の四社協主催の研修については、We b会議サービスや録 画配信するなどして実施した。

(3) 福祉サービス相談窓口の開設

四社協が提供する福祉サービスに対する利用者の満足度を高めるとともに、利用者の権利を擁護し、利用者が福祉サービスを快適に利用することができるよう支援するため、福祉サービス相談窓口を開設した。令和3年度は、苦情解決責任者が受けた利用者等からの苦情は0件だった。

(4) BCP (事業継続計画) の推進

①感染症BCP (業務継続計画) の策定

非常時に重要な業務を中断させないようにするため、優先する業務について統一した基準を定めた。

②BCP訓練

日時	実施内容
9月15日~	令和3年度災害ボランティアスーパーバイザー研修受講職員のうち、5 名がメンバーと
1月17日	なり、研修で学んだことを活かしながら、感染症発生時における初動対応訓練を企画。
12月23日~ 1月19日	法人内で新型コロナウイルス感染症の疑い事案が発生したという想定で、初動対応訓練を実施。各部署で、事例に基づき、濃厚接触者判明時の初動や課題を確認。「感染症発生事案トリアージシート」を作成し、所属長に報告。
1月20日	法人内で新型コロナウイルス感染症の疑い事案が発生したという想定で、各部署が実施した初動対応訓練の報告をもとに、本部管理者による調整会議を開催。 事業継続を図るうえでの課題を検討するとともに、感染状況により変化する対応策について、その動向を注視し、十分情報を得ながら、職員および市民への周知を図ることを確認。

③災害ボランティアセンター設置訓練

9月15日~	令和3年度災害ボランティアスーパーバイザー研修受講職員のうち、6名がメンバーと			
2月23日	なり、研修で学んだことを活かしながら、訓練を企画。			
	楠在宅介護サービスセンターゆりかもめにて、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ			
	た災害ボランティアセンターの設置訓練を行った。			
2月23日	四社協職員:21名			
	災害ボランティアセンターの役割や運営スタッフの役割等を研修したうえで、実際に運			
	営スタッフ・ボランティアに分かれ、受付やマッチング等の体験を実施。			

(5) 団体活動支援

三重県共同募金会四日市市共同募金委員会、四日市市民生委員児童委員協議会連合会、四日市市地区社会福祉協議会連絡協議会、四日市市老人クラブ連合会、四日市市遺族会の事務局及び、四日市母子寡婦福祉会の運営支援を行った。

2. 市民啓発事業

四社協の事業の紹介や、市民にとって必要な福祉情報等をわかりやすく提供するため、広報紙を発行するとともに、四日市市社会福祉大会を開催し、市民の福祉意識の向上に努めた。

本会ホームページは、随時内容の更新を行い、タイムリーな情報提供に努めた。

(1) 社協だより「かけはし」の発行

四社協事業の紹介及び報告、福祉情報の提供など四社協活動や福祉理解の促進、福祉啓発を目的として発行した。特集記事を企画し、地域福祉活動に関わる市民の声を掲載した。発行回数は年3回、各号約144,400部を市内全戸に配布した。その他、PDF版を四社協ホームページに掲載した。同時に、希望される視覚障害者に、点訳かけはし(各号14部)、録音かけはし(カセット版各号4本、CD版各号16枚)を発行した。録音かけはしについては、より多くの人に利用してもらうため音声データをホームページに掲載した。また、財源確保のため広告募集を行い、掲載した。

発行日	内容
	[特集・表紙:「今求められる地域福祉活動」ってなんだろう]全4頁
	・障害者福祉センターからのお知らせ WITH(障害者デイサービスの案内)
	・お知らせ
	・三療学術講習会の案内(視覚障害者福祉センター)
6月20日	・サークル受講生募集(母子・父子福祉センター)
第 153 号	・令和3年度予算及び令和2年度決算の報告
	・令和2年度会費のお礼
	・車椅子の寄付の報告
	・寄付者のメッセージ
	・寄付のお礼
	〔表紙:コンセプトムービー『ひとが好き~この「まち」でできること』案内〕全4頁
	〔特集:市民の皆さんとともに支える成年後見制度のしくみ〕
	・赤い羽根共同募金について
	・障害者福祉センターからのお知らせ WITH(ゆるスポーツについて)
10月20日	・お知らせ
第154号	・親子飾り巻き寿司教室参加者募集(母子・父子福祉センター)
	・老人クラブ連合会加入者募集(中央老人福祉センター)
	・寄付者のメッセージ
	・寄付のお礼
	・新任職員紹介
	[特集・表紙: ~カタチいろいろボランティア~四日市ボランティアキャンペーン]全4頁
0 8 00 8	・赤い羽根共同募金運動のお礼
2月20日 第155号	・お知らせ ・事業紹介(母子・父子福祉センター)
<u>27</u> 100 ∕2	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・寄付のお礼

(2) 四日市市社会福祉大会の開催

永年にわたり、社会福祉活動に功績のあった個人及び団体の表彰を行った。令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉に関する講演会や即売を中止し、ソーシャルディスタンスを確保して実施した。例年は代表者のみに賞状を授与するが、被表彰者全員に表彰者から直接賞状授与することができた。

- ・日 時 令和3年10月6日
- ・場 所 四日市市文化会館 第1ホール
- ・参加者 被表彰者のみ
- •福祉功労者表彰 35名2団体

・四日市市長表彰・四日市市長感謝・四日市市長特別表彰1日体

・四日市市社会福祉協議会会長表彰 16名2団体

・四日市市社会福祉協議会会長感謝 18名

· 三重県共同募金会四日市市共同募金委員会会長表彰 3地区

(3) ホームページの更新

四社協の組織や事業とともに、職員募集情報や各種講座案内等の記事の掲載を行い、タイムリーな情報を提供できるよう努めた。外国語に変換できるシステムの構築に向けて検討した。

3. 資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施 (三重県社会福祉協議会委託事業)

低所得者、障害者、高齢者を対象に貸付の相談、申請、返済などの窓口を担当した。

資金種類	令和3年度	令和2年度
教育支援費·就学支度費	14 件	9件
福祉費(転宅費)	1件	2件
福祉費(技能習得費)	1件	1件
福祉費(生保生活必需品購入費)	3件	0件
緊急小口資金	24 件	9件
総合支援資金	3件	7件
合計	46 件	28 件

(2) 新型コロナウイルス特例貸付

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により、世帯の収入が減収し生計の維持が困難な世帯を対象に、令和2年3月25日から無利子・保証人不要の特例貸付の相談・申請窓口を実施しており、令和3年度も多くの申請があった。

資金種類	令和3年度	令和2年度
特例緊急小口資金	411 件	1,381 件
特例総合支援資金(延長貸付含む)	298 件	800 件
特例総合支援資金(再貸付)	217 件	108 件
合計	926 件	2,289 件

(3) 資金貸付事業の実施

福祉金庫貸付は生活保護受給世帯及び生活保護申請中の世帯を対象に市保護課と、国民健康保険高額 医療費資金貸付は市保険年金課、介護保険資金貸付は市介護保険課と連携して貸付業務を行った。介護 保険資金貸付の申請は無かった。

		令和3年	į t	令和2年度	
		件数	金額	件数	金額
福祉金庫貸付	庫貸付	510 作	6,777,000 円	471 件	6,030,000 円
		内訳:		内訳:	
		生活保護受給世帯 357 件	:	生活保護受給世帯 296件	
	生活保護申請中世帯 153 作	:	生活保護申請中世帯 175 件		

	令和3年度		令和2年度	
国民健康保険 高額医療費貸付	件数	金額	件数	金額
问识区凉其具门	3件	1,033,000 円	7件	920,000 円

	令	和3年度	令和2年度	
介護保険資金貸付	件数	金額	件数	金額
	0件	0円	1件	99,000 円

4. 財源確保

(1) 財政基盤の安定化

1社会福祉協議会会費

	令和3年度 会員数 会費		令和2年度		
会費の種類			会員数	会費	
一般会員	1,511名	1,111,400円	1,730名	1,383,000 円	
団体会員	325 団体	3,443,302 円	326 団体	3,289,515 円	
合計	_	4,554,702 円	_	4,672,515 円	

②寄付金等

(ア) 現金

	令和3年度	令和2年度
福祉事業全般への寄付(善意の基金へ積立)	3,245, 569 円	15,564,053 円
指定する事業への寄付	50,000 円	5,000,200 円
合計	3,295,569 円	20,564,253 円

(イ) 物品寄贈

非常食品「白い小箱」、紙オムツ、車いす、食料品、衛生用品など

③資産運用

自主財源の確保を目的に、本会資産運用規程(第39条第2項余裕資金の運用)に基づき、長期国債を中心とした資産運用を行い、令和3年度は利息により3,467,300円の利益があった。

(2) 共同募金運動 (三重県共同募金会四日市市共同募金委員会事業) の推進

新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和3年度もPRセレモニー・街頭募金を中止した。 令和2年度に引き続き、こにゅうどうくんバッチを2,800個作成し啓発した。

年度	種別	目標額	実績額	達成率
	一般募金	44,229,000 円	37,487,421 円	84.75%
令和3年度	歳末たすけあい募金	800,000 円	594,755 円	74.34%
	合計	45,029,000 円	38,082,176 円	84.57%
令和2年度	一般募金	44,151,000 円	37,320,509 円	84.53%
	歳末たすけあい募金	900,000 円	649,003 円	72.11%
	合計	45,051,000 円	37,969,536 円	84.28%

(3) 収益事業

①「喫茶ふれあい」の経営

	令和3年度	令和2年度
営業日数	242 日	243 日
年間総収入	9,729,952 円	9,578,927 円
1日平均利用数	約46名	約49名
1日平均売上額	40,206 円	39,419 円

②「総合会館売店」の受託運営

	令和3年度	令和2年度
営業日数	242 日	243 日
年間総収入	20,191,091 円	21,003,772 円
1日平均利用数	約191名	約203名
1日平均売上額	83,434 円	86,435 円

5. その他の福祉事業

(1) よっかいち福祉の店

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大のため、地区文化祭行事、各関係機関のイベントが中止となり展示即売会を実施できなかったため、令和2年度よりさらに減収となった。

年度	常設店	年間売上実績
令和3年度	市総合会館 1 階 開店日数(年間)242 日	2,285 点 737,770 円
令和2年度	市総合会館 1 階 開店日数(年間)229 日	4,630 点 1,344,930 円

(2) 生活困窮者支援事業

市から生活困窮者自立支援事業を受託し、市保護課をはじめハローワークや関係機関との連携にて、生活困窮者の相談支援や就労支援等を行った。専任の通訳を配置し外国籍市民の相談もきめ細やかな対応を行った。新たな取り組みとして危機管理室や地区市民センター等を通じ、賞味期限間近の災害時備蓄食糧等を生活困窮者に有効利用する独自の仕組みをつくる事ができた。また、農林水産省管轄の「国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業」に協力し、新型コロナウイルス感染症関連等で生活困窮する子どものいる世帯を対象に、子ども1名につき白米3kgを1,433名分配布した。

<自立相談支援実績>

	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
令	相談者数	175名	224名	232名	198名	226名	438名	I — = ila lie ilet
和 3	延相談者数	448名	485名	593名	522名	512名	906名	相談者数
年	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2,499 名 延相談者数
度	相談者数	340名	165名	134名	97名	107名	163名	5,752名
	延相談者数	637名	378名	313名	238名	282名	438名	э,э - д
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
令	相談者数	192名	153名	138名	96名	155名	160名	Lucate taste
和 2	延相談者数	389名	300名	270名	245名	348名	380名	相談者数
年	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2,164 名 延相談者数
度	相談者数	203名	158名	161名	153名	240名	355名	4,795名
	延相談者数	453名	336名	406名	388名	520名	760名	-, 9 H

※延相談者数5,752名中、新型コロナウイルス感染症関連の生活困窮者は1,253件、18歳以下のいる世帯は2,334件、65歳以上のいる世帯は846件、外国籍市民からの相談は延べ803件であった。

●主な他機関連携のべ件数

年度	他機関連携数	保護課	就労関係 (ハローワ ークなど)	民生委員 (主任児童 委員を含む)	相談機関 (包括/在介/ 障害/発達等)	行政 機関	医療機関	学校 関係
令和3年度	3,446 件	703 件	205 件	42件	159件	326 件	53件	171 件
令和2年度	4,481件	1,023 件	207 件	144 件	129件	589 件	108 件	28件

[※]連携機関については、72機関と多種にわたった。新型コロナウイルス感染症関連による18歳以下のいる世帯の相談の急増もあり、学校関係との連携件数は約6倍となった。

●世帯別相談件数

年度	実相談件数	単身	夫婦世帯	母子•父子 世帯	その他	(18歳以下を 含む世帯)
令和3年度	2,499 件	792件	207 件	316件	1,184件	(2,334件)
令和2年度	2,164件	902件	171 件	310件	781 件	(1,483件)

●世代別相談件数

年度	実相談件数	60代以上	50代	40代	30代	20 代以下	不明
令和3年度	2,499 件	451 件	447 件	452件	423 件	235 件	491 件
令和2年度	2,164件	410件	471 件	473 件	409 件	279 件	122 件

●三重県社会福祉協議会が実施する「みえ福祉の『わ』創造事業」に参画し、以下の支援を行った

年度	生活困窮者支援 緊急食糧提供事業 (フードバンク)	緊急時物品等支援事業 (日用消耗品、 おむつ、宿泊費等)	生活困窮者就労 活動支援事業 (交通費助成)	賃貸住宅入居 保証事業
令和3年度	442 件	234 件	47 件	0件
令和2年度	444 件	246 件	83件	1件

(3) 実習生等の受け入れ実績(総数)

各事業所において将来の福祉を担う人材育成を目的に、福祉専門職や看護師または小学校・中学校福祉 体験等を受け入れ、四社協が持つ機能、役割などについて学ぶ機会を提供した。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、17名の受け入れであった。

種別	人数
看護師	7名
介護福祉士	3名
社会福祉士	4名
言語聴覚士	0名
市新規採用職員	0名
小•中職場体験	3名
小·中福祉体験	0名
合計	17名
令和2年度	10名

6. 職員の安全衛生事業

労働安全衛生法第18条に基づき、衛生委員会を年3回実施した。

〇第1回衛生委員会

実施日:令和3年6月18日

内容:令和3年度衛生委員会の実施計画案について

第94回「全国安全週間」に伴う本会の取り組みについて

産業医講話「新型コロナウイルスの最近の知見」 「夏期に発生しやすい疾病について」

〇第2回衛生委員会

実施日:令和3年9月24日

内容:産業医講話「新型コロナウイルス感染症の動向とサプリメントの考え方」

「全国労働衛生週間」の実施に合わせ、四社協も10月1日~7日「ゼロ災活動」を実施し、

全職員にワッペンを配布、啓発

〇第3回衛生委員会

実施日:令和4年3月18日

内 容:令和3年度「職員健康診断結果」を基に産業医の講評

ストレスチェック結果報告、産業医の講評 「令和4年度年間安全衛生管理計画(案)」

「安全衛生に関する基本方針」及び「年間安全衛生目標・スローガン」の決定

産業医講話「新型コロナウイルス感染症の動向について」

地域福祉課

1. ふれあいのまちづくり事業

新型コロナウイルス感染症拡大のため、地域福祉活動が中止もしくは活動内容の変更を余儀なくされているなか、活動実態調査を行うとともに「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」を作成し活動の指針を示すことで活動再開にむけた取り組みを進めた。

生活支援コーディネーターを4名配置し、「市エリア」「ブロックエリア」「地区エリア」「小地域エリア」の4つのステージに区分して事業を展開。包括支援センターや在宅介護支援センターと情報共有をしながら地域福祉活動ならびに福祉課題についてのコーディネートを実施した。対応困難ケースの相談件数が増えており、福祉課題を整理するとともに、地域、医療、福祉のより良い支援機関につなぐ支援を実施することで地域包括ケアシステム構築の取り組みを進めた。

住民主体サービスの新規立ち上げを地域に働きかけるとともに、住民主体の生活支援サービス事例集を発行、活動中の住民主体サービスの持続可能な事業展開が図れるようにスーパーバイズを行った。

また、ふれあいいきいきサロン推進員を2名配置し、自宅から歩いていける場所で介護予防活動や交流の場をすすめた。地区ごとのふれあいいきいきサロンが集い、意見交換を行うふれあいサロン連絡会を開催し、継続して活動が実施できるように相談できる環境を整えてきた。新型コロナウイルス感染症拡大の不安を訴えるふれあいいきいきサロンが多く、活動の実施と中止の判断ができるように情報を提供するとともに新型コロナウイルス感染症対策物品の配布を実施した。

各地区民生委員児童委員協議会へ参画し、地域の福祉課題の解決に向けた活動を支援した。

包括的福祉総合相談窓口では、気軽な市民の福祉相談の窓口として、さらには処遇困難事例等への相談 体制も充実していくなど包括的な福祉相談の担い手として関係機関との連携を密に取りながら問題解決 や福祉ニーズの把握に努めた。

(1) 地区社会福祉協議会支援

地域福祉活動推進の基盤となる地区社会福祉協議会(以下地区社協)との連携強化に努めた。

①地区社協への運営費等の助成

- (ア) 地区社協組織活動補助金…1地区 40,000円。支部(校区) 社協を組織化している地区は 1支部(校区) 社協につき8,000円を加算。
- (イ) 地区社協事業費補助金…地区の世帯数による
- (ウ) 地域福祉活動メニュー事業補助金…実績方式
- (エ) 共同募金交付金…前年度の共同募金の目標額の21% (実績が目標額に達しない場合は実績額) と 目標超過額の90%

②地区社協指導者研修会等の実施

(ア) 地区社協連絡協議会 全体会議・・・令和3年度は中止し、書面にて周知した。

内容 会長・副会長の選任について

四社協評議員の選出について

指導者研修会の開催について

四社協 補助金について

情報提供・出前講座の案内

- ○「四社協福祉ゼミナール」について
- ○「四社協 出前講座」について
- ○「ボランティア活動保険」について
- (イ) 地区社協リーダー研修会/補助金説明会・・・令和3年度は中止し、書面にて周知した。
- (ウ) 地区社協ブロック別 会長会議
 - 1. 令和3年6月29日:北部、6月30日:中部、南部

内容 四社協事業報告について

全体事業(グラウンドゴルフ大会)について

ふれあいいきいきサロン委託金の変更について 情報交換

- 2. ブロック会議中止→各地区役員等を訪問して意見交換
 - 内容 1. 全体事業 (グラウンドゴルフ大会) について
 - 2. 令和4年度補助金等の変更(ふれあいいきいきサロン委託金)について
 - 3. コロナ禍における地域福祉活動の状況について
 - 4. 新型コロナウイルス感染症対策物品の配布について
 - 5. 意見交換
- (エ) 全体事業 (グラウンドゴルフ大会) の開催・・・令和3年度は中止した。
- (オ) 小地域福祉活動ホームページの開設

四社協ホームページ内に「小地域活動応援サイト」を運営した。

新型コロナウイルス感染症拡大予防にともない「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」を作成した。

③福祉協力員等活動費補助事業の実施

地域福祉活動の推進者である福祉協力員等のより一層の活動促進を図るため、運営費として20,00円、活動費として福祉協力員等1名につき年間3,000円(上限80,000円)を補助し、活動を支援した。

・実施地区(12地区)

共同、中央、橋北、羽津、富田、下野、三重、桜、神前、内部、大矢知、県

・地域ゼミナールの実施(12地区)

福祉協力員により各地域で福祉勉強会を実施した。

4地域福祉活動メニュー事業の実施

平成8年度から地区社協に対する具体的な支援として「地域福祉活動メニュー事業」を開始した。平成10年度からは、対象を小学校区で組織化されている地区社協に拡大し、平成12年度からは、高齢者などの介護予防や地域での交流・出会い、憩いの場としての「ふれあいいきいきサロン」活動をすすめていくための運営費や、新規に活動を立ち上げる資金を支援するメニューを加えた。また地区社協の取り組みに際し、各地区の福祉活動状況や地域特性を踏まえて、それぞれの地域課題を明らかにし、事業の企画段階から四社協職員が参画して支援を行ってきた。しかし、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため計画段階から中止する地区社協が増加、メニュー事業の活用が難しい状況となった。(メニュー内容)

- ·学習 · 啓発事業
- 交流事業

●学習・啓発事業

地区	事業名	内容	参加者数
共同	共同地区「ラジオ体操講習会」	四日市市ラジオ体操連盟公認ラジオ体操指導者の指導で 「正しい動作で行う全身運動」を身につけ、地域住民の 健康増進につなげる	50名
県	子育て講演会	演題「こどもが主体となる活動のすばらしさ」	40名
桜	史跡めぐり	桜地区の史跡めぐり	38名

年度	地区数	メニュー数
令和3年度	3 地区	3メニュー
令和2年度	4 地区	6メニュー

●交流事業

地区	事業名	内容	参加者数
共同	3世代交流グラウンドゴルフ大会	世代間交流を目的としたグラウンドゴルフ大会	90名
同和	ウォーキング大会	慈善橋~老松橋をウォーキング	100名
IHJ/TH	3世代交流グラウンドゴルフ大会	世代間交流を目的としたグラウンドゴルフ大会	80名
中央	3世代交流グラウンドゴルフ大会	世代間交流を目的としたグラウンドゴルフ大会	80名
港	ひとり暮らしの集い	唄とギターとマンドリンの鑑賞	65名
浜田	秋キャンプ	育成会と協働でのキャンプ	20名
羽津	ひとり暮らしの集い	バンド演奏・寸劇の観賞	70名
	友の会・夏季お楽しみ会に変えて	友の会会員へ、クールタオルと手作りマスクを配布	20名
県	友の会・早春お楽しみ会	友の会会員へ、バレンタインチョコの配布を行う とともに生活状況を確認	60名
四郷	共栄作業所との交流会	共栄作業所のミニ運動会の開催	50名
日永	高齢者一人暮らしの集いにかえて	コロナ禍での安全確認のための防災用品等訪問配布	520名
河原田	梅林ウォーキング大会	みんなで楽しく健康ウォーキング	41 名
楠	ふれあい農園事業	高齢者への配食サービス用の食材提供と農業体験 幼稚園児の芋ほり体験	20名

年度	地区数	メニュー数
令和3年度	11 地区	13 メニュー
令和2年度	11 地区	13 メニュー

⑤ふれあいいきいきサロン事業の実施

●ふれあいいきいきサロン 34地区(支部を含む)651サロン

中ブロック

地区名	共同	同和	中央	港	浜田	三重中央
サロン数	2	8	3	9	4	9
回数	15 回	41 回	51 回	164 回	185 回	536 回
参加人数	297名	418名	496名	1,669名	1,554名	7,876名
地区名	三重北	三重西	県	桜	川島	神前
サロン数	22	16	30	20	29	36
回数	885 回	1,760 回	1,249 回	353 回	689 回	844 回
参加人数	7,425名	20,891名	16,128名	3,766名	9,639名	12,557名

北ブロック

地区名	橋北	海蔵	羽津	富洲原	富田	
サロン数	0	17	10	4	25	
回数	0 回	312 回	206 回	99 回	615 回	
参加人数	0名	3,083名	1,382名	2,550名	7,489名	
地区名	大矢知	八郷	八郷西	下野	保々	大谷台
サロン数	32	29	14	21	7	33
回数	824 回	376 回	265 回	989 回	265 回	1,023 回
参加人数	10,340名	4,720名	2,146名	11,689名	3,651名	10,395名

南ブロック

地区名	常磐	四郷	高花平	笹川	小山田	水沢
サロン数	25	21	16	45	14	14
回数	1,031 回	607 回	1,014 回	1,064 回	293 回	317 回
参加人数	8,665名	7, 154名	13,921名	13,829名	4,111名	2,780名
地区名	日永	内部	河原田	塩浜	楠	
サロン数	31	40	11	36	18	
回数	923 回	2,118 回	165 回	761 回	523 回	
参加人数	10,989名	17,943名	2,130名	6,923名	6,122名	

全地区合計

年度	地区数	サロン数	回数	参加人数
令和3年度	34 地区	651 サロン	20,562 回	234,728名
令和2年度	34 地区	667 サロン	19, 390 回	229,613名

●子育てサロン 9地区(支部を含む) 13サロン

	地区名	回数	参加人数	サロン名	サロン数
1	共同	年32回	336名	中部スマイル教室	1
2	羽津	年46回	1495名	こども食堂「&ゆう」・ぴよぴよ広場・おうちごはん	3
3	県	年18回	158名	すくすくサロン「サルビア」	1
4	桜	年18回	136名	のびっこ	1
5	小山田	年14回	263 名	子育てひろば	1
6	水沢	年16回	42名	水沢子育てサロン	1
7	河原田	年12回	269名	すくすくサロン	1
8	楠	年94回	438名	おもちゃ図書館・楠ちびっこサロン・ひのとり	3
9	八郷	年12回	106名	虹の会	1

年度	地区数	サロン数
令和3年度	9 地区	13 サロン
令和2年度	11 地区	15 サロン

(2) 地域コミュニティーの推進

地区民生委員児童委員協議会事業等への参画をとおして、各地域の社会資源の把握や福祉課題の整理を行った。

①生活支援コーディネーター

市全域と3ブロックそれぞれのエリアを担当する生活支援コーディネーターを配置し、地域包括ケアシステム実現に向けての協議体として位置づけている地域ケア会議の場面や各地区在宅介護支援センターとの協働で福祉課題を把握し関係機関とのネットワークの構築を進めた。一方で新型コロナウイルス感染症拡大の影響で会議開催が困難な状況の中、住民主体サービス団体の組織化と持続可能な事業展開が図れるよう、スーパーバイズを行った。

各地区で開催される地域ケア会議は、Web会議を活用しながら、見守りが必要なケースの情報共有を行い、住民主体の生活支援サービス事例集を発行し、地域包括ケアシステムにおける地域の見守り活動の強化を進めた。

	年度	関係機関への スーパーバイズ・連携	各種会議への 出席	調査業務	地域社会づくり 推進事業
	令和3年度	1,467件	370 件	44 件	51 件
Ī	令和2年度	1,326件	330 件	75 件	67 件

②四日市市小地域福祉活動事業(拠点事業)の実施

地域包括支援システム推進の地域福祉活動のモデルとして、市内3拠点の事業を実施した。

(ア) 北地域拠点「よってこ家」(富田地区)

協力員を中心に毎週金曜日に地域の交流拠点として「カフェサロン」と四日市市ボランティアセンターと連携した取り組みであるボランティア講座「まなびや」を開催した。

運営委員会を開催し、地域拠点の在り方について検討を進めた。

令和3年度5月、9月は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、カフェサロンを閉所した。

年度	年間開催日数	参加延べ人数	一日平均参加人数
令和3年度	35 日	942 名	26.9名
令和2年度	33 日	1,317名	39.9名

(イ) 下野地域拠点事業

平成28年4月から下野・活き域ネットと協定を結び、住民参加型福祉サービスを協働実施。下野活き域ステーションを共同事務所として整備し、平成29年度4月から総合事業(訪問B、通所B)の実施を行っている。総合事業の先進モデル事業として視察の受け入れや講師派遣等を実施した。

(ウ) 神前地域拠点事業

神前地区(高角町矢合)の倉庫を無償で借り受け、地域後見サポート事業や日常生活自立支援事業等で支援を行っている生活困窮者に対して、電化製品等を提供する生活困窮家庭支援・リユース事業の拠点とした。

(エ) 坂部が丘拠点事業

坂部が丘市営住宅の余剰住宅の一部を無償で借り受け、定期訪問を通じて高齢化が進む公営住宅における支援の在り方を調査研究しながら、住民と協働で地域福祉活動を実践する拠点とした。

· 運営委員会 年5回実施

• 定期訪問

開所日数	40 日
訪問件数	119 件

・集いの場事業 (参加実人数27名 参加延べ人数68名)

日程	内容	参加人数
4月22日	ちょこっと体操	13 名
6月24日	身近な日用品で、簡単手作り防災グッズを作ろう	7名
7月26日	「やすしきよし漫才」 DVD 上映	8名
10月28日	「風呂敷の文化と活用方法」についてのお話	9名
11月25日	ちょこっと体操 &サイコロトーク	12名
12月23日	年末お楽しみ会『寅』の絵馬を作りましょう	12名
3月24日	「綾小路きみまろ」DVD 上映 第2弾	7名

・見守り事業(参加実人数27名 参加延べ人数55名)

日程	内容	参加人数
5月12日	マリーゴールドの苗植え	18名
8月11日	マリーゴールドの寄せ植えと名参の種植え	18名
12月5日	人参の収穫&試食会	19名

③ふれあいいきいきサロン推進事業及び住民主体サービスの推進

新型コロナウイルス感染症拡大の中でふれあいいきいきサロン活動が実施できるように活動実態調査を行い、「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」の提示とREスタート応援パック(消毒液等の感染予防用品)の配布を行った。ふれあいいきいきサロン連絡会や住民主体サービ

ス連絡会を開催する中で事業継続ができるようにコーディネートを行った。

(ア) ふれあいいきいきサロン連絡会の開催・・ 31地区・・32回実施 事業継続の情報提供や感染拡大予防に配慮した活動における新たな取組や工夫、課題の共有など

(イ) 住民主体サービス団体連絡会議の実施

ふれあいいきいきサロン相互の意見交換を行った。

開催日	内容	講師	参加人数	
11月5日	刈払機等事故防止講座		6団体 13名	
3月5日	新型コロナウイルスが 問いかける住民主体福祉活動	皇學館大学 大井 智香子 氏	15 団体 33 名	

(ウ) 活動事例集の作成

新型コロナウイルス感染症拡大の中、新たな取組や工夫の活動事例をとりまとめた「住民主体の生活支援サービス事例集」を発行した。

(エ) 基準緩和サービス・住民主体サービス従事者研修会

新型コロナウイルス感染症拡大予防のために、対面とオンラインのハイブリッド研修で実施した。

開催日	内容	講師	参加人数
	介護保険・高齢者福祉制度と	市高齢福祉課	
	地域包括ケアシステム	瀬古 一成 氏	
	高齢者の身体(認知症)と	市高齢福祉課	
	介護予防	中 猛則 氏	
	ボランティア活動の意義と	 四日市市社会福祉協議会 職員	サービスA団体
	ボランティア保険		3団体5名
0 11 11	信頼関係をつくる	北地域包括支援センター	
3月14日	コミュニケーション	真田 富紀 氏	
	 実践から学ぶ訪問型サービス	訪問介護織りがみ・南ステーション	サービスB団体
	美成から子が前向室リーに入	上村 哲也 氏	18団体45名
		NPO 法人ニコニコ共和国	
	付加を入ると答案では正正正	髙井 俊夫 氏	
	実践から学ぶ通所型サービス	中地域包括支援センター	
		桂山 亜希子 氏	

④四日市市福祉教育大学

(ア) 四社協福祉ゼミナールの開催

新型コロナウイルス感染症拡大のために集合研修の開催を中止した。コロナ禍による地域福祉活動をどのようにすすめていくべきかをテーマに、大阪教育大学新崎国広教授による講座をZoomで収録し、オンデマンド講座、出前講座等の体制を整備した。

受講修了生 55名

	2 -1.771-	
講師		内容
大阪教育大学	講座①	「今求められる活動とは」
教授 新崎 国広 氏	講座②	「福市民のすすめ」

(イ) 地域福祉ゼミナールの開催

福祉協力員等が組織化されている12地区で、地域の福祉課題の共有と解決策を見出すことを目的 に座談会を開催した。

(ウ) 専門ゼミナールの開催

開催日	内容・講師	参加人数
	権利擁護の理念	22 名
	講師: 社協 成年後見サポートセンター 磯貝 祐太	22 7
11月15日	市民後見概論	23 名
11 / 13	講師:ふじ社会福祉士事務所 藤井 由紀子 氏	20 1
	成年後見制度の基礎(概論・法定後見任意後見)	24名
	講師:社協 成年後見サポートセンター 鈴木 智也	21/Д
	対象者理解(高齢者・認知症)	22 名
	講師: 社協 生活支援コーディネーター 六代 滋	Д
	対象者理解(精神障害者)	22名
11月22日	講師:総合心療センターひなが 医療ソーシャルワーカー 後藤 敦子 氏	
	対象者理解(知的障害者)	23名
	講師:社協 生活支援コーディネーター 前納一輝	, ,
	対人援助の基礎	23名
	講師:社協生活支援コーディネーター 芦田美緒	
	介護保険サービスのよくある手続き・活用法	23名
	講師:中地域包括支援センター 喜田 誠人 氏 ・ 桂山 亜希子 氏	
11月29日	障害福祉サービスのよくある手続き・活用法 講師:社会福祉法人 聖母の家 椎葉 栄穂 氏	23名
	生活保護制度に関するよくある手続き・活用法	
	講師:四日市市役所 保護課 南出 健士郎 氏	23名
	健康保険・年金に関するよくある手続き・活用法	
	講師:市立四日市病院 地域連携・医療相談センターサルビア 長戸 美知枝 氏	24名
	相続や財産管理に関する事務・死後事務	
12月6日	講師:リーガルサポート所属 濱田 憲次郎 司法書士	24名
	裁判所における手続き(事務報告・収支計画・上申等)	
	講師: リーガルサポート所属 古市 英也 司法書士	24名
12月13日	現役後見人による実践報告・実務における留意点	00 #
	講師:市川社会福祉士事務所 市川 知律 氏	23名
	四日市の成年後見・中核機関の役割とこれから求められる市民後見活動	00 7
	講師:市川社会福祉士事務所 市川 知律 氏	23名
	グループトーク	99 <i>Þ</i>
	講師:ふじ社会福祉士事務所 藤井 由紀子 氏	23 名

(エ) なるほど出前講座の開催

福祉に関する情報や制度についてわかりやすく情報発信するしくみとして、出前講座を開始した。 【開催 23回 参加者 656名 (令和2年度:19回 参加者 497名)】

No	開催日	主催	内容	参加人数
1	4月20日	城山いきいきクラブ	楽しいお話と体操	15名
2	5月31日	ユマニテク短期大学	地域ボランティア実践	31名
3	6月7日	ユマニテク短期大学	地域ボランティア実践	30名
4	6月14日	川島地区民児協	終活について	22名
5	6月16日	朝明高校	はじめてのボランティア	30名
6	6月18日	市立四日市病院	課内学習会 「地域後見サポート事業等について」	14名

No	開催日	主催	内容	参加人数
7 6月19日	19 日 桜地区社会福祉協議会	桜地区の高齢化の現状と	20名	
'	0月19日	按地区化云油性肠 酸 云	地区社協について	20 名
8	6月21日	下野活き域ネット	すこやかサロンミニ講座 I	10名
9	6月23日	下野活き域ネット	すこやかサロンミニ講座Ⅱ	10名
10	6月25日	三重地区社会福祉協議会	福祉協力員委嘱式・研修会	20名
11	c = 97 =	m n 士士	災害ボランティア活動、	0F \$7
11	6月27日	四日市大学 	災害ボランティアセンター運営訓練	95名
12	с Н 20 П	ユマニテク医療福祉大学校	1ツザニンティア	9E \$7
12	6月30日	介護福祉学科	レッツボランティア	35 名
13	7月28日	共同地区社会福祉協議会	福祉協力員「福祉勉強会」	7名
14	8月20日	南地域包括支援センター	住民主体サービスの取り組みについて	100名
15	10月8日	八郷地区社会福祉協議会	ZOOM の使い方講座	10名
16	10月8日	八郷地区社会福祉協議会	ZOOM の使い方講座	15名
17	15 10 11 10 11	10 日 10 日 四日市障害保健福祉圏域	「〇〇〇〇日日日日」ファーンマートナファンスラフ	10 A
17	10月12日	自立支援協議会	「8050問題」についてともに考える	40名
18	11月12日	北地域包括支援センター	高齢者の権利擁護	35名
19	11月3日	楽しみ広場3日会	「もしものこと」を考えてみよう	40名
20	11月18日	笑みの会	「もしものこと」を考えてみよう	20名
0.1	21 11月19日		四日市市社会福祉協議会が	00 4
21		魚沼市社会福祉協議会	コロナ禍にみなさんと取り組んだこと	22名
22	2月19日	市危機管理室	四日市防災大学災害ボランティア講座	20名
23	2月25日	中央地区社会福祉協議会	福祉講演会	15名

⑤社会福祉相談援助実習

●社会福祉士相談援助実習担当者会議を行い、社会福祉士を目指す学生の相談援助実習受け入れ体制の充実を図った。

実習者: 4名

●職員研修企画の実施。

日時:令和4年2月21日(月)18:00

Zoomを活用して各施設で研修

内容: SDGsセミナー

講師: NPO法人 Mブリッジ 代表理事 米山 哲司 氏

⑥ 防災·災害支援事業

(ア) 災害ボランティアセンター推進事業

四日市市社会福祉協議会災害ボランティアセンター運営マニュアルに基づき、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練及び、運営マニュアルの見直しと設置に向けた準備物の整備を行った。災害ボランティアセンタースーパーバイザー研修を受講している職員がBCPを検討するチームと災害ボランティアセンター訓練を検討するチームに分かれ、それぞれの訓練を企画した。

開催日	開催日 講座名	
6月27日	四日市大学防災講座	災害ボランティアセンター運営について
1 🗏 00 🖽	四日市市社会福祉協議会緊急対策会議	コロナ対策 BCP 訓練
1月20日	(BCP) 訓練	立上げの緊急対策会議
2月23日	災害ボランティアセンター設置訓練	災害ボランティアセンター設置、運営訓練

(イ) 広域災害ボランティアセンター強化事業

三重県災害対応部会、ならびに近隣市町3市3町(四日市市、鈴鹿市、亀山市、川越町、朝日町、菰野町)が大規模災害時に協力体制が取れるように、運営マニュアルや様式の調整を行うとともに、それぞれの市町の特性に合わせた連携体制が取れるように情報共有や訓練を行った。

開催日	内容
7月9日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携協強化担当者会議
8月19日	三重県災害対応検討部会
10月13日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携強化担当者会議
10月20日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携協議会 研修会
1月26日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携強化会議
2月7日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携強化担当者会議
2月25日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携協議会 研修会
3月15日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携強化会議
3月22日	三重県災害対応検討部会

(ウ) 災害ボランティアセンタースーパーバイザー研修

南海トラフ地震等の大規模災害が発生した際には複数のサテライトセンターの設置が求められている。市社協の職員がサテライトセンターのリーダーとなり他の職員にスーパーバイズできるよう、実践を踏まえた運営のスキルやノウハウを学べるようオンラインと対面で研修を行った。

社協職員 19名受講

開催日	内容	講師
7月21日	「災害ボランティアセンターの役割と意義」	
8月18日	「災害ボランティアセンターの設置・運営のポイント」	
0月10日	「災害支援における情報共有・ICT の重要性」	Office SONOZAKI
9月15日	「災害ボランティアセンターを巡る支援の仕組み」	代表 園崎 秀治 氏
10月20日	「社協が進める BCP の策定」	(元 全国社会福祉協
10月20日	「災害関連の法律や制度」	議会職員)
11月17日	災害ボランティアセンターの設置運営を考える	
11月17日	ワークショップ	

(3) 包括的福祉総合相談窓口の設置

包括的な相談窓口として、関係機関につなぐプラットホーム的な役割を担った。解決が難しい相談も含めて、関係機関の支援につなげるための「つなぎ支援」を行った。相談内容は多様化と多問題化しており、福祉以外の他職種な関係者との連携が求められている。既存の制度やサービスの隙間の課題について、関係機関と協力しながら新たな支援の構築を進めている。

●包括的な窓口相談

年度	新規相談件数
令和3年度	633 件
令和2年度	587 件

●つなぎ支援相談対応内訳

年度	訪問	電話	来所	その他	合計
令和3年度	3, 180 件	3,774件	791 件	3,898件	11,643件
令和2年度	3,499件	3,999件	874 件	3,777件	12,149件

①成年後見サポートセンター

(ア) 調査研究事業

●法人後見のあり方についての研究

西村和晃弁護士と市川知律社会福祉士をスーパーバイザーとしてお招きし、社会福祉協議会が実施する法人後見事業の在るべき姿についてご指導いただいた。受任すべきケース事例や整備すべき書式や監査体制、市民後見サポーターの運用方法などを検討した。

日程	内容	講師
7月	成年後見制度利用促進法における中核機関と 法人後見あり方について	正十小 /
9月	法人後見事業の支援様式について	西村法律事務所 弁護士 西村 和晃 氏
11月	法人後見事業の支援様式、事例検討について	有限会社 With A Will
1月	市民後見サポーターの運用について	社会福祉士 市川 知律 氏
3月	法人後見アドバイザー会議の設置について	

●生活支援コーディネーターとの情報交換

制度の狭間や重層的な支援の必要性について生活支援コーディネーターとCSW担当者によるケース検討と支援調整会議をおこなった。

ケース検討会議 26回

(イ)権利擁護の啓発の機会の実施

福祉専門職、当事者組織、地域団体などより出前講座の依頼を受け、権利擁護や成年後見制度の説明、成年後見サポートセンターの役割についての出前講座を行った。新型コロナウイルス感染症拡大により市民啓発講座については実施できなかった。また、四日市福祉教育大学の専門ゼミナールと合同で、一般市民・活動者養成の権利擁護講座を実施した。

(ウ) 相談対応内訳

年度	区分	訪問	電話	来所	代行等	合計
令和3年度	相談支援	167 件	430件	62 件	460件	1, 119件
7和3年度	後見人支援	0件	11 件	25 件	2件	38 件
令和2年度	相談支援	144 件	363 件	67 件	412 件	986 件
	後見人支援	0件	3件	27 件	4件	34 件

②地域後見サポート事業

市や福祉・司法関係機関との連携を図り、市民からの成年後見制度に関する相談や成年後見制度を必要とする人々の支援を行う事業を実施した。

年度	支援実人数
令和3年度	777名
令和2年度	682名

法人後見受任

成年後見サポート事業運営委員会を設置し、専門職後見人の選任が難しいケースなどの法人後見人を受任した。課題を多く抱えるケースや後見人が不足した際のセーフティーネットとして、法人が後見人となり、市民と後見活動を協働できる仕組みの検討を進めた。

内容	件数			
受任支援	25件(新規8件、終了1件)			

③自立生活困窮者対策支援事業(リユース事業)

生活困窮家庭に対する生活用品の貸与等を実施した。関係者から不要で使用可能な物資をお預かり し、神前地区拠点を倉庫として活用しながら必要な人に貸し出す仕組みで実施した。

生活困窮者対策支援事業として、協定を結んだ生活協同組合コープ三重から約1,705点の食料品や生活用品をご寄付いただき、地域後見サポート事業などの支援を行っている生活困窮家庭に提供し、

生活の再建のきっかけをつくるとともに日常生活支援の指導に役立てた。また、令和2年度から J Aみえきた四日市市地域女性部と協働し米1合プロジェクトを発足。米1合を集めることを呼びかけ、生活困窮世帯へ配付する取り組みをスタートさせた。令和3年度は約170合(約25 kg)の米を寄付いただいた。

(ア) 生活協同組合生活困窮者対策支援事業

	内容	おもな内訳	件数
カ	ップ麺や米等の 食材提供	カップ麺 256 点、レトルト食品 230 点、飲料 281 点、 粉末スープ 114 点、健康食品 90 点、アルファ米 12 点、 その他 276 点	180件

(イ) J Aみえきた米1合プロジェクト

内容	おもな内訳	件数
生活困窮世帯への米の提供	【米 5 kg袋】 生活困窮であったつなぎ支援対象者…5 世帯	5件

(ウ) リユース事業

内容	おもな内訳			
生活物品	炊飯器、掃除機、洗濯機、テレビ、電子レンジ等	14件		

(エ) 車いす貸出

内容	件数
車いすの貸出	161 件

4福祉総合相談事業

関係機関との連携を図り相談事業の充実に努めた。

- ·開設場所…市総合会館2階 福祉総合相談室
- ·相談件数…71件

相談方法	電話	来所
件数	56 件	15件

相談事項	暮らし・住まい	家族	健康・医療	人権・法律	教育・福祉	その他
件数	42 件	11件	39 件	2件	49 件	12 件

[※]相談事項は重複

⑤四日市日常生活自立支援センター

県社協から日常生活自立支援事業を受託し、判断能力に不安があり、契約内容を一定程度理解できる 高齢者や知的・精神障害者等を対象に福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類等の預かりな どの支援を行った。新規契約件数は74件となっている。

所長1名、専門員7名、事務補助員2名、生活支援員40名体制で行政、民生委員児童委員や在宅介護支援センター等と連携を図り、事業を展開した。

また、生活支援員の資質向上を図るため、生活支援員研修会を開催した。

(ア) 相談件数…12, 310件(年間)

相談対象別件数及び割合

11/10/21/2004/1/20004/1/20000000000							
認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計			
3,537件	3,223件	5,436件	114件	12,310件			
(28.7%)	(26. 2%)	(44. 2%)	(0.9%)	(100%)			

[※]相談件数は、専門員が利用者や市民等から相談を受け支援を行った件数

(イ) 契約締結件数推移

年度	新規契約件数	契約解除件数	年度末契約件数
令和3年度	74 件	46 件	398件
令和2年度	52 件	49 件	370 件

(ウ) 令和3年度末実績

a 生活支援員の派遣状況

Ī	週1回	隔週	月2回	月1回
	180件	76件	65 件	77 件

b 利用料負担状況(1回1,200円)

有料	有料 (一部減免)	無料
95 件	106件	197 件

c 契約対象内訳

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他
120 件	81件	183件	14 件

d 世帯別延支援回数

生活保護	非課税	非課税 (有料)	課税	合計
6, 295 回	2,674 回	1,304 回	607 回	10,880 回

※非課税(有料):住民税非課税者で預貯金200万円以上の利用者

(エ) 生活支援員研修会の開催・参加

日 時:令和4年3月4日

目 的: 生活支援員の資質向上を図る

参加者:22名

内容:①講義 「知って納得!こころの病気とその支援 ~関わり方・考え方・支援制度~」

講師:三重県こころの医療センター 精神保健福祉士 澤井 優輝 氏

②講義 「ケース記録、日報の記載方法等について」

講師:四社協 職員

【ふれあいのまちづくり事業 まとめ】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、不特定多数が参加するイベントや研修会が中止され、人と交流する機会が減少し、地域福祉活動が思うように実施できない1年であった。不安の中、アイデアを模索していた令和2年度と違い、会議の開催頻度やタイミング、規模の在り方など新しい地域福祉活動の形が自然に定着してきた様子がみられた。

地域福祉活動の推進機関として、「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」を作成し活動の指針を更新する形で「活動休止の目安」を提案するとともに、「活動の再開」と「感染対策グッズの配布」を提案した。解散する団体もある中、継続して活動を実施できるモチベーション維持に重点を置いた。ふれあいいきいきサロン活動は令和2年度が667サロンであったが、令和3年度は651サロンの活動となった。イベントやカフェサロンなどの飲食を伴う活動しにくい状況が続いたが、密にならない工夫をするとともに、感染者の数が多くなってきた時には中止、感染拡大が落ち着いた時に開催するというタイミングを図っての活動展開がみられ、WITHコロナにおける地域福祉活動を進めてこられたことは今後の第1歩といえる。

福祉教育大学や研修会については、オンデマンドを活用した取り組みを進めた結果、集合研修には参加できないが、自分の都合に合わせて参加できるオンデマンド型の研修は取り組みやすいと言う声も多く寄せられた。集合研修とオンデマンドを併用する形で、今後も参加者を増やしていきたい。

生活支援コーディネーターが目指す、地域包括ケア実現に向けて拠点事業及び地域ケア会議への参画等を通じて地域組織化事業を促進した。特に、入退院といった場面のトラブルに対して医療と地域、福祉のネットワークの構築を推進した。協議体(地域ケア会議)の開催の機会が少ない中、なかなか住民主体サービス団体等の立上げ支援ができない為、既存の住民主体サービスが継続的な事業を実施できるように相談支援をすすめた。

包括的福祉総合相談窓口を設置する中で、関係機関と連携した重層的支援体制づくりにむけて、制度の 狭間や支援者がいない方の支援体制として「つなぎ支援」と「モデル事業」を継続して実施していく。四 社協独自の生活困窮家庭の生活再建に向けての支援として、企業の協力のもとフードバンク(食材提供) やリユース事業(家電製品の貸与)などを行った。

各地区民生委員児童委員協議会へ定例会議に参画し、民生委員児童委員が取り組む高齢者、障害者(児) へ協力するとともに、社会資源や福祉課題の把握を進めた。

引き続き、各地域の福祉課題解決に向けて、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員、在宅介護支援センター、ボランティアと協働でコミュニティソーシャルワークを実践していく。

2. 福祉ボランティアのまちづくり事業

新型コロナウイルス感染症拡大のため、様々な活動が制限されるなか、ボランティアセンターでは、感染対策に取り組みながら、ボランティア活動の啓発や事業の実施に努めた。ボランティア団体への状況確認アンケートを実施し、情報や学習機会の提供等事業に反映させるなど、ボランティアグループや個人ボランティアへの活動支援にも取り組んだ。また事業については、企画内容な開催方法などを関係機関や団体ときめ細かく相談しながら実施に努めた。将来を担う次世代への福祉学習やボランティア経験については、特に関係校と状況を確認しながら取り組みを継続した。

(1) 相談援助業務

①ボランティアに関する相談及びコーディネート業務

ボランティアに関する相談への対応や、ボランティアを必要としている人とボランティア活動を希望している人や活動中の人を実際の活動につなげるコーディネートを行った。

●ボランティアに関する相談・調整

相談・調整先	件数
市民、関係機関等	284 件

●コーディネート実績

年度	依頼件数	派遣件数	派遣名数	派遣団体数
令和3年度	71 件	54 件	103名	11 団体
令和2年度	73 件	47件	66名	11 団体

(2)情報収集と提供

(1)ボランティアニュース「ボランティアのたまご」の発行(月1回)

ボランティアに関する事業や情報を掲載し、毎月20日に発行した(発行部数約1,800部)。 ボランティア団体や個名ボランティア、行政、一部企業等の各関係機関への送付や地域の掲示板への 貼付などにより、ボランティア活動の周知に努めた。

②ボランティア団体会員募集一覧冊子の作成

会員募集を行うボランティアセンター登録団体の活動状況などの情報を掲載する冊子を作成した。

③ホームページの更新

ホームページ上に、ボランティアセンター事業やボランティア募集などボランティアに関する情報 を掲載し、ボランティア活動やボランティアセンターの周知に努めた。

④フェイスブック、インスタグラムの活用

若い世代への情報発信ツールとしてフェイスブックに加え、インスタグラムの活用も開始した。

(3) ボランティアのきっかけづくり事業

①はじめてのボランティア説明会の開催

これからボランティア活動を始めたいという名を対象に、ボランティア活動に関する基礎知識の習

得と実際の活動へのつながりを目的に開催した。ボランティア活動に関する基礎知識や心構えを伝え、活動の紹介を行う。開催日時は、より多くの人に参加してもらえるように、毎月3回、平日午前、平日夜間、休日午後とした。

月	開催日	参加人数	説明会内容
4月	6日・20日・24日	16名	<全体説明>
5月	11 日・29 日	4名	①四社協&ボランティアセンター
6月	1 日・26 日	3名	の概要説明
7月	6 日・17 日	2名	②ボランティアについての学習
8月	10 日	2名	③市内ボランティア活動状況
9月	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止		④ボランティア活動保険の説明 (**)
10月	5日・12日・30日	7名	⑤ボランティア募集状況 他
11月	2日・9日・20日	5名	<個人対応>
12月	7日・14日・18日	5名	①1対1で活動希望の聞き取り
1月	新型コロナウイルス感染症拡大のため中」		②活動先との調整
2月	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止		③見学への同行
3月	8日・19日	5名	④活動中のフォロー
年間	21 日	49名	

②サマーチャレンジぶちの開催

高校生や大学生・専門学校生等を対象に、ボランティア活動の魅力を伝えるとともに、ボランティア活動のきっかけになる体験の機会を夏休み期間に提供し、学生との連携した活動につなげることを目的に開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動内容と対象学生を絞って開催した。

開催日	活動内容	受け入れ施設・団体	参加人数 (延数)
6月30日 7月13日 7月20日 7月28日	高齢者施設利用者と交流しよう (オンラインを活用した交流)	特別養護老名ホーム うねめの里	35名
8月12日 10月3日 11月7日	海岸をキレイにする活動に参加しよう (漂着ゴミの学習と海岸清掃)	四日市ウミガメ保存会	54名
7月29日 7月31日 8月2日 8月4日 8月5日 8月6日 8月7日 8月11日	子どもたちと遊ぼう 北部児童館 塩浜児童館 おもちや図書館	北部児童館 塩浜児童館 おもちゃ図書館ボランティア 「よっちゃんグループ」	26名

※8月16日以降の13活動は、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。主に参加できなかった 学生対象に11月6日 秋チャレプチ (サマーチャレンジぷちの展示資料作成)を開催。参加3名。

(4) 人育て(人材育成)事業

①地域福祉活動拠点でのボランティア講座

地域でボランティア活動等に関心のある人に、地域の活動につながるきっかけや、福祉に関する 知識や情報を学ぶ機会を提供し、身近な地域で活動する人材の育成と、企業や団体との連携した活動をモデルとして実施する講座「ボランティアカフェまなびや」をサロンよってこ家で開催した。

開催日	開催内容	参加人数
4月20日	絵本に親しもう! 〜読み聞かせや選び方などなど〜	11名

開催日	開催内容	参加人数
6月29日	薬の正しい使い方を知ろう!	9名
0万29日	~飲み合わせや副作用も確認~	974
7月27日	あなたもハナタカ!ユニバーサルデザインを知ろう	9名
7月27日	~新常識で未来は快適に~	974
10月26日	健康寿命延伸講座	12名
10 Д 20 Д	~いつまでも元気で楽しい毎日を!!~	12 /1
11 日 20 日	防災講座	8名
11月30日	~想像力を高めてもしもに備えよう~	0 名
12月21日	お正月飾りをつくろう!	17夕
	~スイーツデコもつくっちゃおう!~	17名

^{5、8、9、1、2、3}月及び8月下野拠点で開催予定の講座は新型コロナウイルス感染症感染症拡大のため中止。

②障害者スポーツボランティア講座の開催

ボランティアキャンペーン期間に、四日市市スポーツ推進委員協議会の協力を得てボッチャ交流大会を規模縮小して開催した。第4回住友電装杯SSピンポン交流大会を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止。その他、関係機関や団体・企業と連携相談しての大会・講座の開催は控えざるを得なかった。

開催日	開催場所	開催内容	参加人数
3月27日	あさけプラザ体育館	ボッチャ交流大会 12 チームによるチーム戦で開催	54名

③福祉教育推進事業・福祉教育への支援

(ア) 地域福祉教育推進(講師派遣)事業 [11校 18講座]

小・中・高等学校の児童・生徒対象に、福祉に関する知識や学びの機会に必要な講師派遣やプログラムの提案を、福祉教育を実践する学校と協議をしながら行った。講師の紹介や調整、依頼やその経費については四社協が担う事業として実施した。

学校名	派遣した講師
川島小学校	視覚障害者 (お話とサウンドテーブルテニス体験)
川局小子仪	肢体障害者 (車いすユーザーからのお話とボッチャ体験)
楠小学校	社会福祉協議会職員(「地域の高齢者福祉施設」)
日永小学校	視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験) 聴覚障害者(お話と手話体験)
内部中学校	社会福祉協議会職員 (職業講話「福祉のしごと」)
大池中学校	視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験) 重度肢体障害者(お話「あたりまえに暮らす」)
楠中学校	【中止】社会福祉協議会職員(「福祉・障害」)
桜中学校	視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験) 社会福祉協議会職員(「福祉・障害」)
塩浜中学校	視覚障害者 (お話とサウンドテーブルテニス体験)
中部中学校	社会福祉協議会職員(「福祉・障害」) 視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験) 肢体障害者と社会福祉協議会職員(お話とボッチャ体験)
常磐中学校	社会福祉協議会職員(「福祉・障害」) 視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験)
四日市看護大学	在宅重度障害者(お話「受傷から受容、在宅生活」) 在宅重度障害者(お話「自立、在宅を支える看護」)

(イ) 福祉教育への支援 [3校]

地域福祉教育推進事業実施校以外の小学校・中学校・高等学校で、福祉教育に取り組んでいる学校 等の相談に応じ、取り組み内容についての情報提供や福祉用具の貸出等を行った。

(5) 活動支援(助成) 事業

・ボランティア保険の加入促進等

ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア活動保険等の加入促進と手続き支援を行った。ボランティア活動保険については、掛金の一部補助(一律一名100円)を実施。

ボランティア活動保険加入者 2,867名

また、ボランティア活動を行う団体等が安心して活動できるようのボランティア行事用保険、福祉サービス総合補償、送迎サービス補償の窓口業務を行った。

ボランティア行事用保険加入件数 289件

福祉サービス総合補償加入件数 28団体、従事者延人数 917名

送迎サービス補償加入件数 19団体

(6) 協働事業

①四日市ボランティアキャンペーンの開催

幅広い世代、様々な分野のボランティアや企業と連携し、ボランティア活動の魅力を発信するとともに、ボランティア団体と協働での活動体験や福祉施設での交流等、各種プログラムを開催するボランティアキャンペーン。3月4日「分んなで①よにボランティア」(キャッチフレーズ)を四日市市のボランティアの日とし、また3月4日~31日までをこのキャンペーン期間として、下記内容を計画し、実施した。開催に伴い、企業8社の協賛や協力を得た。

●はじめてのボランティア説明会

開催日	開催場所	開催内容	参加人数
3月8日 3月19日	市総合会館	・ボランティアに関する基礎知識・ボランティアの心がまえ・ボランティア募集や活動紹介など	5名

●ボランティア団体活動展示

開催日	開催場所	開催内容	来場者数
3月4日~6日	市文化会館	ボランティア団体の活動紹介展示(27団体)	245 名

●ボランティア体験活動メニュー

開催日	開催内容	参加人数
3月4日	点字にふれよう!点訳体験講座 〔協力団体:四日市市点訳友の会〕	中止
3月5日	知って得するユニバーサルデザイン(LD) 講座 〔協力団体: NPO 法人 LD ほっとねっと〕	中止
3月6日	絵本の世界へようこそ!読み聞かせ講座 〔協力団体:羽津絵本の会〕	中止
3月8日	SS ピンポンを楽しもう 〔協力団体:エンジョイ SS ピンポンクラブ〕	4名
3月9日	50歳からのセカンドライフ講座 〔協力団体:シニアサークル「男の囲炉裏端」の会〕	3名
3月11日	高齢者とふれあおう 「協力施設:楠在宅介護サービスセンターゆりかもめ」	中止
3月12日	学んでなるほど!防災講座 〔協力団体:特定非営利活動法人みえ減災啓発支援ネット〕	5名
3月13日	ウォーキングしながら公園クリーン大作戦 〔協力団体: NPO 法人緑の会羽津〕	14名

開催日	開催内容	参加人数
3月15日	手話にふれよう!手話講座 〔協力団体:和話輪の会〕	8名
3月18日	障害者施設利用者とふれあおう 〔協力施設:障害者自立支援施設あさけワークス〕	中止

●ボランティアキャンペーン運営委員会の開催

開催日	参加者	開催内容	参加人数
11月12日	・ボランティア団体	①四日市ボランティアキャンペーン企画	
1月30日	(5 団体)	に関すること	23名
(分散開催)	・個人ボランティア	②PR 活動(SNS 利用)への参加	

②刈払機等事故防止講座の開催

様々な活動をしているボランティア団体や個人が一堂に会し、情報交換や交流の場として開催していた「ボランティアのつどい」を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できなかった。ボランティア活動中の刈払機を利用した事故が続き、安全に活動するためには独学ではなく正しい使い方を知る必要があることや、団体への聞き取りの中で要望があったため開催した。

●刈払機等事故防止講座

開催日	開催場所	開催内容	参加人数
11月5日	市文化会館	刈払機等事故防止講座-安全は全てに優先する- 講師:一般社団法名ベンチャーパーク 労働安全衛生トレーナー 榎本 和男 氏	10 団体

③コーディネートを考える会議の開催

ボランティアセンターのコーディネート業務の向上と企画・運営の充実を図るために、ボランティア 関係機関(送り出し機関、受け入れ機関、中間支援組織、学識経験者など)がオンラインを活用して集まり、コロナ禍での情報の共有や意見交換を行った。

開催日	参加機関	開催内容	参加人数
6月25日	①ユマニテク医療福祉大学校 ②作業所 来夢 ③よっかいち諧朋苑 ④四日市ウミガメ保存会 ⑤障害者相談支援センター ソシオ ⑥ボランティアコーディネーター ⑦学識経験者	・今年度の事業について (地域での取り組み、学生対 象の取り組み等を中心に) ・新型コロナウイルス感染症 対策等情報交換	11名
2月15日	①作業所 来夢②よっかいち諧朋苑③四日市ウミガメ保存会④障害者相談支援センター ソシオ⑤ボランティアコーディネーター	・今年度事業の振り返りと 次年度に向けて ・新型コロナウイルス感染症 対策等情報交換	9名

④学生〔高校生・大学生〕ボランティア連携事業

現在、つながりのある学校と今後も継続したつながりが保てるよう、コロナ禍でも対応可能な活動等での連携に努めた。

学校名	活動内容
ユマニテク医療福祉大学校	①介護福祉学科1年生へのボランティア講座の開催
ユマーノク区原価位八子仪	②サマーチャレンジぶち等ボランティア活動への参加
ユマニテク短期大学	幼児保育学科1年生へのボランティア講座の開催
皇學館大学	①ボランティアルーム学生の定期訪問、情報交換
ボランティアルーム	②ボランティアルーム年間活動報告会への参加

学校名	活動内容	
四日市四郷高校、四日市南高校、	①サマーチャレンジぷちへの参加	
暁高校	②各種ボランティア活動への参加	
笹川中学校、南中学校、県小学校、		
内部小学校、大谷台小学校、	四日市ボランティアキャンペーンへの参加・協力	
海蔵小学校、川島小学校、富田小学校		

【福祉ボランティアのまちづくり事業 まとめ】

令和4年3月31日現在のボランティアセンターへのボランティア団体登録数は、156団体 5,852名、また個人登録数は、185名。登録団体数や名数には大きな変動はないが、活動や事業に ついては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大変大きい状況であった。

ボランティアコーディネートについても、活動の依頼はまだまだ少なく、活動希望者が活動につながらない状況は続いている。一昨年と比べると感染対策をしながら実施する動きも見えつつあるので、今後も状況を確認しながら、可能な範囲でのコーディネートやフォローを心掛けていきたい。

事業としては、昨年に続き、事業の内容をコロナ禍でも実施できる形やより感染症対策を行いやすい形に見直したり、アンケートでいただいた各団体の意見を事業に取り入れたりするなど、様々な検討をしながら開催した。今後も感染対策と感染状況に留意しながら実施できる形を検討していきたい。

昨年は「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」が中止。大会を一つの契機として取り組んできた障害者スポーツボランティアに関わる事業の開催も大きな制限を受けた。しかし、今までの取り組みで培った関係団体や企業とのつながり、障害者スポーツを通しての相互理解の深まりや多様性を認め合う活動などは、引き続き継続できるように、今後も取り組んでいきたい。

また、ボランティアキャンペーンでは、運営委員に昨年に続いて新たな学生の参画を得ることができた。しかし企画段階で、またもや感染の波が押し寄せ、予定通りに進めることはできなかったが、SNSを活用したPR活動など、若いメンバーの視点も活用しながら、新たな方法も取り入れることができた。今後もこうした力もいただきながら、事業の再構築も図っていきたい。

身近な地域で活躍できるボランティアを増やすことを目的に開催している小地域福祉活動事業(拠点事業)での講座や、夏休みの期間に学生を対象にしたボランティア体験プログラムを実施するサマーチャレンジは、どちらも新型コロナウイルス感染症拡大で予定を中止せざるを得ない状況が多くあった。コロナ禍でも活動したい、体験したいという思いを大事にしたいが、社会の環境として制限せざるを得ない状況も今後もまだまだ続くと思われる。今後も、社会状況に留意しながら、さまざまな思いに寄り添った事業展開ができるように企画準備を進め、事業に取り組んでいきたい。

3. 福祉施設の管理運営

(1) 中央老人福祉センター

施設の市民利用に供するほか、民踊、水墨画、大正琴教室を開催するとともに看護師を配置し、機能回復訓練及び健康相談などに応じて高齢者の健康管理に努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、令和3年5月、6月、8月、9月、令和4年2月を休館した。開館中は入館時に体温測定、アルコール消毒、マスク着用を、館内ではソーシャルディスタンスを徹底してコロナ対策に努めた。

・健康相談日数 115日 ・延利用者数 2,875名 (1日平均25名)

【利用状況】

年度	団体利用数	一般利用数	計	一日平均	開館日数
令和3年度	136 団体 1,072 名	8,683名	9,755名	53名	183 日
令和2年度	179 団体 1,601 名	13, 158名	14,759名	60名	246 日

(2) 母子・父子福祉センター(指定管理施設)

ひとり親家庭及び寡婦の生活に関わる相談及び自立を支援するための情報提供や、技能習得講座及び交流事業を実施した。また、趣味を通じての生きがいやふれあいづくりを目的としてサークルを支援した。

・相談件数 3,261件(令和2年度相談件数 2,884件)

【技能習得講座・サークル実施状況】

講座・サークル名	回数	延べ利用者数
技能習得講座		
・パソコン	94 回	249 名
交流事業		
親子デイキャンプ	1 回	10名
・飾り巻き寿司教室	1 回	14名
サークル		
• 書 道	22 回	222 名
編み物	16 回	68名
•和 裁	19 回	59名
合計	153 回	622名
令和2年度	180 回	609名

(3) おもちゃ図書館

障害の有無に関わらず、子どもたちが「おもちゃ」を通じて、情操や知的・身体的機能を高めてふれあうことや、おもちゃ図書館や移動おもちゃ図書館へ来館する親の子育て支援を目的とし、おもちゃ図書館ボランティア「よっちゃんグループ」の協力を得て運営を行った。新型コロナウイルス感染症拡大のため、開館日の限定や利用人数の制限を実施した。

●おもちゃ図書館利用実績

令和3年度	令和2年度
1,038名 (障害児17名)	1, 595 名 (障害児 21 名)
957名	1,314名
27 名	39名
2,022名	2,948名
106 日	149 日
19名	20 名
	1,038名 (障害児17名) 957名 27名 2,022名 106日

●移動おもちや図書館(6回 新型コロナウイルス感染症拡大のため5、6、8、9、2、3月中止)

実施日	種別	利用者数	
7月28日	あがた保育園子育て支援センター	17名	
10月20日	下野中央保育園子育て支援センター	12 名	おもちゃ図書館
11月24日	塩浜子ども園子育て支援センター	21 名	▶まつりの代替で
11月25日	児童発達支援センター あけぼの学園	39名	」 実施
12月8日	八郷西保育園子育て支援センター	28 名	
1月12日	海蔵保育園子育て支援センター	23 名	
	合計	140名	

●おもちゃ図書館まつり

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、おもちゃ図書館まつりを中止した。

福祉支援課

1. 障害福祉支援室

(1) 障害者自立支援施設「共栄作業所」(指定管理施設)

「共栄作業所」は障害者自立支援法で定められた新事業体系への移行を平成23年4月に実施し、就労継続支援B型事業所として 施設運営を行った。当作業所は、一般事業所に就労することが困難な利用者に対し、生産活動・その他の活動をとおしての仲間づくりや生活面での自立を目指して支援を行った。また、受注作業や自主製品作業に取り組むとともに、利用者の高齢化・障害の重度化が進行する中で、個々の能力や身体機能に見合った作業と生活の支援を行うことで、心身ともに充実した日々が送れるように努めた。

さらに、利用者が地域で充実した生活を送れるよう、保護者会(NPO法人)が、主体となって取り組んできたグループホーム「クローバーの家」、「しらとりホーム」、「第2クローバー」の運営についても、グループホーム担当者会議等へ参画し、連携を図った。

利用者11名の新型コロナウイルス感染症陽性が判明、8月30日から9月10日までの間休業。

利用者数 27名 (定員37名)

活動	内容
自主製品作業	共栄の織り作業
受注作業	リサイクル解体作業、封筒点字刻印作業、段ボール組み立て作業、 農耕関連作業、割箸の袋入れ作業、 紙・木工製品加工作業、物流関連作業
生活支援	利用者自治会「わたしたちの会」の運営、利用者新聞「なかま」の発行、 サークル活動 (リズムダンス、テレビ鑑賞、カラオケ、ドライブ、町に出よう)
社会体験	社会・事業所見学、共栄の織り Web 展示即売会
運動・ レクリエーション	散歩、余暇活動、体操、音楽鑑賞、ミニ運動会(内容を縮小し実施)、 ボランティア交流会(内容を縮小し実施)

- ・利用者の作業工賃を確保するため、インターネット販売サイト「織りの郷」を協力企業やその他の 社会資源と協働を図り事業の拡充に努めた。
- ・「共栄の織り」製品や「織りの郷プロジェクト」の取り組みについて、メディア(新聞・機関誌) を活用しPRに努めた。
- ・地元自治会・社協・ボランティアとの連携を図り、規模を縮小した行事への参加を通し利用者との 交流の場を設けた。
- ・地域に根ざした施設運営を図るため、地域住民、保護者代表等で組織する「施設サービス運営委員会」を定例的に設け、書面により行った。
- ・昼の休憩時に散歩を行い心身のリフレッシュを図るとともに、利用者の健康状況に合わせた食事の 提供を行った。
- ・自主製品の販売促進のため、常時、「じばさん三重」や「ばんこの里会館」で製品の展示販売を常 設の店舗で行った。
- ・全国社会福祉協議会セルプ協の承認を受けた「幻のなたね油」の販売を継続し、農耕関連作業による就労支援活動の充実を図った。
- ・毎月1回地震または火事の発生を想定し避難訓練を行い、災害時の行動・対応の確認及び危機管理 意識の向上を図った。
- ・不審者対応訓練を年2回(10月、3月)に行い、不測の際の防犯の備えとした。
- ・利用者へのサービスの質の向上を図るため、支援困難ケースについては定期的な会議を設け、また、 権利擁護に関する情報提供も行った。
- ・別館(第3作業室)のカーテンの更新や、門扉・カーポート等の鉄部の塗装など、経年劣化により 老朽化の著しい箇所の修繕整備を行った。
- ・令和3年度は、232日開所し、延べ5,628名の利用をいただいた。

(2) 障害者自立支援施設「たんぽぽ」(指定管理施設)

常時介護を必要とする重度の障害者に対して、利用者一人ひとりに応じた「個別支援計画」を作成し、排泄・食事等の介護や創作活動・生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上のために必

要な支援を行った。また、障害者の社会参加に重点を置き、地域住民との交流・社会体験の機会を多く設け、障害者福祉の増進を目指した。

さらに、利用者の障害の重度化と高齢化による機能低下に対応して、家族や関係機関との連携を深め 地域で豊かな生活が実現していくための支援を実施した。

利用者数25名(定員35名)

	,
活動	内容
作業活動	アルミ缶回収、缶つぶし、紙すきはがき
自立訓練	散歩、身体機能訓練、理学療法(相談を含む)、乗馬療法
生活活動	食事、排泄、更衣、清潔·整容、社会体験、半日外出
文化活動	音楽療法、レクリエーション、園芸、貼り絵などの創作活動、
	季節行事活動、音楽活動、ピアノ鑑賞、本の読み聞かせ
在宅支援	相談支援事業所・各種サービス機関等との連携、
	福祉制度・福祉サービス情報の提供

- ・利用者の障害の重度化と高齢化・家族の介護力低下に対応して、利用者の健康管理と身体機能維持のための取り組みに重点を置くとともに利用者一人ひとりの状況に合わせた支援を行った。
- ・利用者の障害の重度化と高齢化に対応した健康管理と、必要な医療的ケアを行った。また、理学療法士等による機能訓練や歩行訓練に取り組み、身体機能の維持と在宅生活での家族の介護負担の軽減に努めた。
- ・利用者から発せられるサインや表情、視線等から意思を汲み取り、利用者の自己決定を尊重し、 意欲を引き出す支援に取り組んだ。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、四日市市及び市社協の対応方針指針に基づき、行事の中止、外出を伴う活動の自粛、利用者及び職員の検温と体調管理、手洗い・手指消毒の励行、マスク・フェイスシールドの着用、3密回避などの感染症対策を徹底して行った。
- ・アルミ缶回収を通して、地域住民、企業、保育園、小・中学校との交流を深め障害理解の促進に努めた。
- ・地域交流の取り組みとして、たんぽぽ主催のお茶会・餅つき大会等の地域交流行事の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
- ・地域に根ざした施設運営を図るため、地域住民、保護者代表、ボランティア代表等で組織する「施設サービス運営委員会」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面にて報告を行った。
- ・西日野福祉ゾーン合同防災会議の合同防災会議・合同訓練・合同研修に参加した。また、災害ボランティアセンター設置訓練に参加し、災害時の役割について学んだ。
- ・危機管理の取り組みとして、利用者個々の健康管理カード・災害時緊急対応カードの年1回の更新と地震または火災を想定した避難訓練を年4回実施した。また、防犯対策として、職員に対して不審者対応マニュアルの周知と防犯訓練を行った。
- ・虐待防止の取組として、セルフチェックリストを用いて日頃の支援を振り返るとともに課題に対し グループワークを行い支援の向上に努めた。
- ・日中一時支援事業については、放課後等デイサービス事業所の普及等により利用者は減少した。
- ・令和3年度は、242日開所し、延べ5,080名が利用をいただいた。

(3) 障害者自立支援施設「あさけワークス」(指定管理施設)

就労や生産活動の機会の提供、一般就労に必要な知識や能力向上のために必要な訓練を行う施設として適切な運営に努めた。利用者の障害特性を把握し、一人ひとりに応じた支援プログラムを考え、個別支援計画に基づいて支援を実施し、利用者の就労意欲を引き出し、利用者の能力に応じて就労移行支援事業等への利用を目指せるよう取り組みを行った。

活動	内容		
受注作業	シール貼り、ゴム製品バリ取り、銅線紙はがし		
文任日来	ウエス裁断作業など		
自主作業	点字名刺・名刺刻印作業、		
日土下未	マスク、ストラップ作りなど		
リサイクル作業	アルミ缶回収、空き缶分別作業		
社会体験	施設内研修(実施)		
1上云 1个例	グループ別行動、外出体験(中止)		
地域交流	地域清掃、職場体験(実施)		
地域文伽	夏まつり、福祉の勉強会、八郷ふれあいまつり(中止)		

・昨年同様、コロナの影響により、地域交流としての「夏まつり」の開催及び地域行事である 「八郷ふれあいまつり」への参加が出来なかった。

また、八郷社会福祉協議会との共催事業である「福祉の勉強会」についても開催を中止した。

- ・体験学習については、職場体験として、規模を縮小して市内小学校児童3名を受け入れ、施設や障害への理解を促す機会を提供した。
- ・ニッチ産業については、企業との協働・公共施設等の維持管理など新規事業参入の足掛かりとして、 地元北警察署と清掃業務の委託契約を行った。
- ・施設も地域の一員であることを自覚するために、月1回程度、利用者・職員全員で朝明川の堤防沿いを中心に地域の清掃を行った。
- ・毎月1回地震または火事の発生を想定し、避難訓練を行い、災害時の行動・対応及び危機管理意識 の向上を図った。
- ・障害者虐待防止や障害者差別解消法などの要点を施設全体で学習し、障害者の権利擁護についての 意識向上を図った。
- ・利用者の増員に向けて、施設見学者や実習生の受け入れを積極的に行った。
- ・令和3年度は、242日開所し、延べ2,377名の利用をいただいた。

(4) 障害者福祉センター (指定管理施設)

障害のある人の社会参加と交流の促進を目的として、障害者デイサービス事業等を実施するととも に、併せて障害者福祉関係団体の支援や障害者福祉の啓発等を行った。(新型コロナウイルス感染症拡 大防止のため、障害者ボランティアの養成等は中止。)

新型コロナウイルス感染症拡大のため、年間営業日の36%にあたる日数で事業中止となったが、事業の再調整や電話等でのフォローなど利用者に不利益が無いよう、最大限配慮した。

事業の実施に際しては、常に新しい情報を入手するよう意識し、状況に応じた対応をとるべく、速やかに市と協議を進め、市等の対応方針に則り、以下の事業を実施した。

1)障害者デイサービス事業

(ア)機能訓練事業

言語訓練では、主に脳血管障害の後遺症により、言語に障害のある人を対象に言語症状や社会参加の状態に合わせて個別及び集団による訓練を行った。コロナ禍で中止の時期もあったが、3名についてオンラインツールZoomを利用できるようにアプローチを進めた。2名は定期的にZoomでのオンラインミーティングを行い、もう1名は不定期ではあるが利用できるようになった。また、スマートフォンや携帯電話を持っている人については、電話やメールでの連絡を行い、他の場でも活用できるよう促した。

理学療法では、事故や疾病の後遺症などにより、身体機能が低下した在宅の人を対象に機能訓練を実施した。コロナ禍で、中止の時期もあった。事業中止や身体状況の変化がある利用者については、特定相談支援事業所や、医療機関と情報を共有することで、理学療法士から効果的なリハビリ

の提案を行った。訓練室における3密やリハビリ器具の共用の回避策として、同一時間帯に受け入れる定員を減らし、利用者・職員の体調管理と消毒・換気を徹底することで、安全に事業を継続することができた。

(イ) 社会適応訓練事業

歩行訓練では、白杖による単独歩行を目指すだけではなく、同行援護(ガイドへルプ)のサービス利用に向けて、生活上の移動面の自立支援を行った。令和2年度からNPO法人アイパートナーへ訓練委託をし、白杖の取得、使い方からガイドへルプを受ける技術や単独での通学等を目的とした歩行技術の獲得までの訓練を提供した。歩行訓練士の専門性を活かし、本人の見え方や環境に合わせた用具の選定や日常生活上の相談を受けることができた。

点字教室では、主に、中途視覚障害者を対象に、点字という文字を獲得することにより自分自身で生活に必要な情報を得られるように点字教室を開催した。時間短縮にはなったが、利用者からはコロナ禍で情報が得られないつらさが緩和されたと、継続して社会参加先があることを喜ばれていた。

(ウ) 創作的活動事業【はじめてのZoom講座~遠隔コミュニケーションでつながろう~】

創作的活動を通して生活の中に潤いをもたらすとともに、障害種別を越えた仲間づくりを目的に開催した。今年度は、障害のある人へのPCの指導経験豊富な講師を迎え、オンライン上でのコミュニケーション方法としてZoomの操作方法を習得する講座を開催した。年度終盤ではZoomの操作方法を習得後にオンラインでの交流会を開催した。コロナ禍で人とのつながりが少なくなった方や、移動面での困難さにより外出が思うようにできないという方も、スマートフォン・パソコンを活用することで自宅にいながらに人や社会とつながる機会を持てるということを参加者内で体験することができた。

●障害者デイサービス事業(成人)実施状況

	事	美名	契約者	回数	延利用者数
		言語訓練	4名	80 回	80名
1	1 +06-45-310/4-14-315	社会適応訓練 I・Ⅱ	4名	15 回	30名
1	機能訓練事業	終了者フォロー等		123 回	123名
		理学療法	27名	207 回	207名
		点字教室	9名	13 回	92 名
		(視覚障害者)	371		J2 /H
2	社会適応訓練事業	歩行訓練	8名	97 回	97名
		(視覚障害者)			
		相談等		14 回	14名
3	創作的活動事業	はじめての Zoom 講座	6名	10 回	21名
	令和3年度 計			559 回	664名
	令和24	年度 計	61名	686 回	925名

(エ) 障害児デイサービス事業

18歳以下の児童を対象に、長期休暇中に活動する場を提供するとともに、保護者のレスパイト(休息)等を目的として実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を確認しながら、利用定員や活動内容を調整して実施 した。冬季デイサービスについては、大雪警報のため、中止となった。利用を予定していた3名 の児童については春季児童デイサービスの利用を優先して利用していただいた。

様々な制約のある中でも、集団活動の協調性を意識しながら、家庭や学校では体験できないことを企画し、利用者一人ひとりのペースに合わせた活動を心掛け、自律と自主性を育んだ。また、長引く自粛生活にあって、保護者の負担が増大する中で、長期休暇中の保護者のレスパイト

(休息) 先としての役割を担うことができた。

●障害者デイサービス事業(児童)実施状況(利用契約者数13名)

回数	小学生	中学生	高校生	合計
7 回	9名	5名	6名	20名

②失語症会話パートナーとの交流会

失語症者が失語症会話パートナーを利用して、会話を楽しむ場を提供した。今年度は8回事業中止を余儀なくされた。また、再開しても参加人数の削減、時間の短縮や感染予防の対策のため、やり取りに制限がかかる場面が多く、十分にコミュニケーションできたとはいえなかったが、限られた回数・時間でも失語症者にとってはいつもの人と会うこと・話すことがコミュニケーションレベルの維持に必要と感じられた。

- ●開催回数 14回
- ●参加人数 失語症者 62名(延べ)、失語症会話パートナー 65名(延べ)

③障害者相談業務

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者の抱えている課題の解決に向けて言語聴覚士、理学療法士、歩行訓練士など経験豊かな専門職員が相談にあたるとともに、より専門的な相談支援機関への紹介等を行った。訓練の中止等のフォローとして電話等による相談を実施した。歩行訓練を委託しているNPO法人のつながりから相談件数が増加傾向にある。

4 障害者福祉関係団体の支援

各団体の活動拠点として貸館や、備品の貸出を行った。利用者アンケートやセンター連絡会にて意見を聴取し、より快適な活動環境の整備に努めた。

登録団体:四日市市身体障害者団体連合会(6団体)、心身障害者団体連絡協議会(2団体)、障害児者関係団体(25団体)、創作的活動自主サークル(6サークル)、ボランティア団体(13団体)。

⑤障害者福祉に関する啓発・情報提供

(ア)かけはし掲載3回

社協の広報紙『かけはし』の『障害者福祉センターだよりWITH』の常設コーナーで市民向けに 広報した。

(イ) 障害者福祉講座の開催

東京2020オリンピックパラリンピック大会や、全国障害者スポーツ大会三重大会の開催を機に、障害者への理解をスポーツという視点から取り上げてきた講座の最終回として、「ゆるスポーツ」を取り上げた。

「ゆるスポーツ」は障害の有無や性別、年齢にとらわれないで皆が楽しめるスポーツである。 "やってみたい" "面白い" "人に話したくなる"経験をする中で、障害の理解を進めていくものであるが、コロナ禍でもあり、体験ではなく「ゆるスポーツ」とは何かを知ってもらう講座とした。

セミナーの参加者からは、スポーツを通して社会課題の解決に取り組む方法を知った、スポーツを創る発想は新鮮であった等、非常のよかったという意見を多くいただき、障害理解に新しい視点を示すことができた。

開催日	内容	講師	参加人数
2月28日 於:市総合会館	オンラインセミナー 「〜スポーツ弱者を世界からなくすために 〜勝ったら嬉しい 負けても楽しい ゆるス ポーツの魅力、語ります。」	一般社団法人 世界ゆるスポーツ協会 理事・事務局長 萩原 拓也 氏	24名
3月26日 於:市総合会館	上記オンラインセミナーの録画上映会		3名

(ウ) 出前講座の開催

障害者が地域で安心して暮らせるよう地域の障害者に関する理解の促進を図るため出前講座を開

催した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、様々な啓発事業が中止となる中、本会地域福祉 課との連携で民生委員児童委員協議会からの依頼をいただき、地域住民とともに、コロナ禍に おける講座の開催方法を検討しながら進めることができた。

開催	3	依頼者/開催場所	内容•講師	参加者数
7月15	2.日	川島地区 民生委員児童員協議会	発達障害の理解 (発達障害者の特徴、発達障害者の生活、日常	24 名
.,,		場所:川島地区市民センター	生活・災害時の避難場所等での配慮事項など) 講師:藤井 滋子 氏 、藤井 慎平 氏	

(5) 障害者自立生活支援センター「かがやき」

障害のある人が地域で自分らしい、心豊かな生活が送れるよう幅広い支援に努めた。抱える課題が単に福祉サービスの利用では解決できない相談も多く、他機関との連携や長期にわたる調整に努めた。 新型コロナウイルス感染症拡大のため、支援方法を変更し電話やメール等で平時より細やかに連絡を取るなど、利用者の不安の解消に努めた。

①市町障害者相談支援事業

●相談業務

・相談者数 148名(実人数)

·相談件数 5,988件

●自立支援協議会生活支援部会の運営

四日市障害保健福祉圏域自立支援協議会の専門部会である生活支援部会において、地域課題の抽出と解決に向けた協議を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、部会の開催は全てオンラインミーティングとした。障害分野における新型コロナワクチン接種に関する課題が挙げられ、実態把握と意見聴取のためにアンケート調査を行った。次年度自立支援協議会で報告する予定。事業所連絡会では感染防止対策の研修会や、虐待防止の取り組みの共有など、各連絡会で要望のあったテーマを取り上げ開催した。

生活支援部会:3回(Zoomミーティング)

準備委員会 : 4回

連絡会: (居住系サービス事業所連絡会関連会議) 3回

(居宅介護事業所連絡会関連会議) 4回 (通所事業所連絡会関連会議) 5回 (GH連絡会関連会議) 7回

②特定相談支援事業

障害者福祉サービス等を申請した障害者について、サービス等の利用計画の作成及び利用計画のモニタリングを行い、障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、よりきめ細かく支援をした。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市等の方針に則り訪問支援を変更し、電話やメール、オンライン会議等を用いて相談支援を実施した。

●計画支援実績

	契約者数	新規計画	モニタリング	更新•変更計画
令和3年度	146名	1件	368 件	169 件
令和2年度	154名	7件	431件	160 件

(6) 視覚障害者福祉センター

市内在住の視覚障害者を対象に、はり・きゅう・マッサージを職業としている人の健康管理と技術向上を目的とした三療学術講習会を2回企画したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止した。また、視覚障害者の情報提供として、市の公文書などの点訳業務159件(令和2年度:170件)を行ったほか、障害者団体活動の場を提供した。

(7) 障害者就業・生活支援センター「プラウ」

障害のある人が一人ひとりの働く能力や個性を活かし、生きがいと働きがいのある生活が送れるよ

う、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、就業面及び生活面における一体的な支援と障害のある人や企業等に対する就職後の継続的な支援を実施して職場定着を目指した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインミーティングの積極的な活用とともに、 感染防止対策に努めながら支援を行った。障害者就労支援にあたっては相談内容が多様化しており、今 後も引き続き関係機関を含めた雇用と福祉のネットワークの構築・連携強化に努めながら対応してい くことが求められている。

①相談業務の実施

●登録状況

年度	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
令和3年度	79名	369名	348名	36名	832名
令和2年度	87名	372名	374名	31名	864名

●ツール別延べ相談件数

年度	来所	電話 文書メール	家庭入所施設訪問	職場訪問	その他	合計
令和3年度	716件	2,310件	94件	1,007件	586件	4,713 件
令和2年度	801件	2,376 件	183件	807件	925 件	5,092件

●相談内容別延べ相談件数

	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
就職に関する相談	193件	692 件	807件	111件	1,803件
職場定着に係る相談	80件	925件	422件	29 件	1,456件
日常生活に係る相談	31 件	149件	144件	7件	331件
就業と生活の両方にわたる相談	56 件	544件	491件	32件	1,123件
合計	360件	2,310 件	1,864件	179件	4,713件
令和2年度	447件	2,358 件	2,092件	195 件	5,092件

●就職した障害者の数

年度	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
令和3年度	9名	40名	31名	5名	85名
令和2年度	2名	35名	32名	8名	77名

②関係機関との連携

(ア) 自立支援協議会雇用部会の運営

四日市障害保健福祉圏域自立支援協議会の専門部会である雇用部会において、各関係機関とのネットワークの構築と障害者の雇用に関わる地域課題の共有と解決に向けた協議、地域啓発の取り組みを行った。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、取り組み内容によって3委員会に分け、小回りが利く運営を行った。

(参加機関) 三重障害者職業センター、三重県雇用対策課、北勢福祉事務所、四日市公共職業安定所、一市三町障害福祉課、市商工課、学校関係、就労移行支援事業所、精神障害者相談支援事業所、当事者団体等23機関。

雇用部会: 1回雇用部会(広報委員会): 3回雇用部会(企業サポート委員会): 3回雇用部会(研修委員会): 3回準備委員会: 1回

就労継続支援A型事業所連絡会 : 1回

(イ) 障害者雇用サポートフェア(市商工課・四日市公共職業安定所と共催)

障害者雇用促進と職場定着を目的に、市内事業所の方を対象に障害者雇用実績のある企業見学会と支援機関の紹介等を行うイベントを企画し、今年度は特に参加事業所を増やす取り組みに力を入れてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来年度へ延期となった。

(3)企業向け研修会の開催(就労・定着支援)

「発達障害者の就労」をテーマに「三重県自閉症・発達障害支援センター」の発達障害者地域支援マネージャーの講演と質疑応答を行い、障害者の就労・職場定着支援に取り組んだ。(Zoomによるオンライン開催)

日 時:令和3年7月28日

参加企業:5事業所

4) 職場定着促進 (職場定着研修会等)

在職中の障害者を対象に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Zoomによるオンラインを活用した交流の場を提供し、職場定着の促進を目指した。

第1回 令和3年7月3日

参加者: 4名

内容:オンラインセミナー「似合う色をとおして、自分らしさ発見」

第2回 令和3年10月10日

参加者:8名

内容: オンラインセミナー「Zoomによるヨガ講座~じぶんをととのえる~」

第3回 令和3年12月12日

参加者:3名

内容:「Zoom初心者体験会」

⑤ピアサポート活動

障害のある当事者を講師とした交流会を開催。仕事のやりがいや悩み、その対処法等の話しを聞き、 その後、参加者同士で話し合い、その体験を共有することで就労の促進を目指した。

日 時:令和4年1月15日

参加者: 4名

(8) 障害者就労支援事業ワークセンター

就労を希望する障害者を対象に、市役所等において、就労に向けた職場訓練を行い、就労に対する意識づくりを高め、次のステップへの土台作りを行った。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う「緊急事態宣言の発令」、「まん延防止等重点措置の実施」のため、2度に渡り、訓練が中止となった。各課からの仕事については、再開に向けた準備をしつつ、所管課とは、事業の方向性について話し合いを重ね、利用者の就労につながるよう、プラウとの連携を深めることができた。

①職場実習の状況

●実習した障害者別の人数と日数

年度	身体障害	知的障害	精神障害	手帳なし	合計
△和 9 左座	0名	2名	4名	0名	6名
令和3年度	0 日	80 日	137 日	0 日	217 日
△和 0 左座	1名	0名	3名	1名	5名
令和2年度	29 日	0 日	106 日	22 日	157 日

●職場実習後の状況

一般就労1名、就労継続支援A型事業所1名、 委託訓練1名、訓練継続2名、県外へ転居1名

●訓練作業場所の状況

年度	市役所 執務室	市役所執務室外	ワークセンター	合計
令和3年度	4回	15回(内、市職員監督下10回)	198 回	217 回
令和2年度	2 回	15回(内、市職員監督下10回)	140 旦	157 回

※市役所執務室 …市役所庁舎内 各課事務室

市役所執務室外…庁舎内会議室・市総合会館内研修室・庁舎内印刷室・庁舎内集配室

2. 高齢福祉支援室

(1) 中地域包括支援センター

①包括的支援事業

(ア)総合相談支援業務及び権利擁護業務

本人、家族、近隣の住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談を受け、管内の在宅介護支援センターと連携し、相談内容に即したサービスや制度に関する情報を提供しながら対象者への個別支援を行った。また、高齢者の権利擁護の観点から支援が必要な方については、四日市日常生活自立支援センター等の関連機関と連携し対応を行った。(相談件数年間7,585件)

<相談件数>

		本人	家族	その他	合計
	来所	45件	48件	120件	213 件
令和3年度	訪問	6,091件	150件	87件	6,328 件
	電話	217件	257 件	570件	1,044 件
	合計	6,353件	455件	777件	7,585 件

上記のうち、認知症 (疑いを含む) に関する相談件数 年間1,687件 高齢者虐待に関する相談件数 年間57件

		本人	家族	その他	合計
	来所	42件	48件	138件	228 件
令和2年度	訪問	5,711件	168件	139件	6,018件
	電話	321件	378件	668件	1,367件
	合計	6,074件	594件	945件	7,613 件

上記のうち、認知症 (疑いを含む) に関する相談件数 年間1,975件 高齢者虐待に関する相談件数 年間68件

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

会議や研修会などについては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、オンラインでの開催が主流となった。

(ア) 在宅介護支援センター中ブロック会議

管内の在宅介護支援センターと地域包括支援センター、また管内の在宅介護支援センター同士の 連携・情報交換を目的に開催した。(年2回)

(イ) 介護サービス事業者との連携

四日市市介護保険サービス事業者連絡会の企画・運営等に参画し、介護支援専門員や、他の介護サービス事業者との連携を図り、質の高いサービスの提供を図るための研修会や情報交換を行った。 (介護保険サービス事業者連絡会への参加・年6回)

(ウ) 中地域医療・介護ネットワーク会議の開催

医療と介護の「顔の見える関係づくり」による円滑な連携を推進するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、訪問リハビリ事業所、病院の地域連携室など医療分野の関係者と福祉・介護分野の関係者が一堂に会する会議をオンラインで開催し、症例検討、グループワーク等を実施した。(全体会 年5回、世話人会 年7回)

(エ) 認知症高齢者等の地域支援体制づくり

認知症地域支援推進員が中心となり、認知症高齢者を支えるための基盤づくりとして、地域住民や企業・団体を対象にした認知症サポーター養成講座・フォローアップ講座等の開催、及び地域における認知症に対する理解の促進のための事業の調整及び協力を行った。(年45回)

(オ) 認知症初期集中支援の実施

認知症初期集中支援チーム員が中心となり、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援を行った。(年25件)

(カ) 地域包括支援センター連絡会への参加

包括的支援事業の実施状況や介護予防事業の進捗状況の報告及び情報交換のために、市が開催する連絡会に参加した。(年11回)

(キ) 介護支援専門員に対する支援

随時地域の介護支援専門員からの個別相談に応じ、支援困難事例への助言やサービス担当者会議の開催支援等の対応を行った(年171回)。

(ク) 自立支援型地域ケア会議の開催

専門職間のネットワーク構築や介護支援専門員のスキルアップ、地域課題の発見・把握などを目的として会議を開催した。(年4回)

(ケ) 個別地域ケア会議の開催

在宅介護支援センター・生活支援コーディネーター・民生委員等の関係者と共に、個別ケースの検討を通じて、地域課題の抽出・課題解決方法についての協議を行った。(年8回)

(コ) 医療・介護連携地域ケア会議の開催

中地域医療・介護ネットワーク会議世話人会に併せて開催。在宅医療・介護連携支援センターつなぐとも連携を図り、医療・介護の連携における課題の抽出等を行った。(年7回)

(サ) 地区地域ケア会議への参加

在宅介護支援センター運営協議会や地域ケアネットワーク会議を通じて、または在宅介護支援センターが独自に地域の介護支援専門員や民生委員等を招集して会議を開催する等、管内の在宅介護支援センターが主催する会議に参加し、地域課題の抽出・課題解決方法の検討を行った。(年3回)

(シ) 地域密着型サービス事業所運営推進会議等への参加

事業所による利用者の抱え込みを防止するとともに、地域の連携が確保され、かつ地域に開かれたサービスとすることでサービスの質の確保を図ることを目的として開催される運営推進会議等に市職員と交代で出席予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止や延期となり、必要に応じ書面での確認となった。 (年3回オンライン)

(ス) 中地域 在宅介護支援センター医療職交流会の開催

管内の在宅介護支援センター医療職間の顔の見える関係づくりや連携強化を目的として研修会や 意見交換会などを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施は見合わせ、在 宅介護支援センター中ブロック会議の中で意見交換を行った。(年1回)

(セ) 中地域包括支援センター職場内研修の実施

職員の資質向上を目的に地域包括ケア病棟や訪問看護、転倒予防の研修を行った。(年3回)

③要支援者ケアプラン及び総合事業ケアマネジメント

要介護認定で要支援1及び要支援2と認定された方と基本チェックリストで事業対象者と認定された方に対して、自立に向けた目標を明確にした介護予防プランを作成し支援を行った。

<介護予防プラン件数>

年度	居宅サービス計画(ケア	プラン)作成件数	内委託件数
	介護予防プラン	9,741 件	3,546件
令和3年度	ケアマネジメントA	5,491 件	1,626 件
77年3千段	ケアマネジメントB	928 件	115件
	ケアマネジメントC	50件	33件
	介護予防プラン	8,821 件	3,510件
令和2年度	ケアマネジメントA	5,785件	1,838件
7744年度	ケアマネジメントB	870 件	172件
	ケアマネジメントC	57件	35件

④地域支援事業における介護予防事業

・地域づくりによる介護予防推進事業

地域での住民主体の通いの場の育成、介護予防の取り組み支援を行う一環として、介護予防推進員が中心となり、「いきいき百歳体操」の周知、活動支援を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、通いの場の新規立ち上げなどは通常の活動ができなかった。既存の通いの場に対し、電話による状況確認、相談対応、また再開に向けた支援などを行い、外出や交流の機会減少によるフレイル予防を図った。「地域で元気アップ!住民説明会」(年2回)、「いきいき百歳体操」活動立ち上げ集中支援(年1ヶ所)、自主活動継続支援「介護予防講座」(年32回)を実施した。

⑤参加研修等

三重県介護支援専門員更新研修、地域包括支援センター職員初任者研修、

介護予防ケアマネジメント研修、ケアマネジャー向け研修会、

ひきこもり支援者研修・スキルアップ研修、

認知症地域支援推進員研修、認知症キャラバンメイト研修、

対人援助職に効くストレスマネジメント、アサーティブ・コミュニケーション研修、

精神保健福祉専門研修会、健康とアルコールを考える研修会 等

⑥実習生の受け入れ

桑名高校衛生看護専攻科実習生7名を受入れ、四日市医師会看護専門学校はオンライン講義を行った。

(2) 訪問介護事業所

在宅において、日常生活に支障のある高齢者、障害者に対して身体介護や生活援助のサービスを行い安心して在宅生活が送れるよう、また自立支援を目的としてサービスを実施した。

①介護保険訪問介護サービス

・訪問介護事業(総合事業・訪問型サービスを含む)の実施

●介護保険・訪問介護サービス介護度別利用者人数

年度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護 5	合計
令和3年度	262名	94名	13名	18名	46名	433名
令和2年度	319名	74名	12名	31名	48名	484名

●総合事業・訪問型サービス区分別利用者数

年度	要支援1	要支援2	事業対象者	合計
令和3年度	183名	273名	155名	611名
令和2年度	182名	313名	180名	675名

●介護保険・訪問介護サービス内容別延利用回数

- /			.,,,	
年度	生活援助	身体介護	身体生活	合計
令和3年度	1,766 回	2,702 回	1,138 回	5,606 回
令和2年度	1,536 回	2,903 回	1,369 回	5,808 回

●総合事業・訪問型サービス延利用回数

年度	総合事業
令和3年度	3,701 回
令和2年度	4,085 回

②障害福祉サービス

- ・居宅介護事業の実施
 - ●居宅介護サービス利用者数 (月ごとの集計)

区分	身体障害	知的障害	精神障害	合計
令和3年度	266名	78名	162名	506名
令和2年度	297名	80名	154名	531名

●居宅介護サービス内容別延利用回数

区分	家事援助	身体介護	合計
令和3年度	1,982 回	4,333 回	6,315 回
令和2年度	2,236 回	4,642 回	6,878 回

(3) 通所介護事業所「ゆりかもめ」

- ・「利用者の自立支援」「利用者による選択(自己決定)」「利用者本位」を基本理念に、安全・安心で信頼されるサービスを目指し、食事の提供、入浴、送迎、生活に関する相談・助言、健康状態の確認、その他利用者に必要な日常生活上の支援、並びに機能訓練を提供した。
- ・延べ利用者数8,375名、一日平均28.2名となった。事業対象者、要支援1・2の利用者が全体の13.8%、要介護1の利用者が全体の52.0%を占めた。
- ・基準緩和通所型サービスAや、「ほんわカフェ(認知症カフェ)」・小地域サロン等への出前講座等(コロナ禍で例年に比べ開催回数は減少したが)で「ゆりかもめ」を地域住民に知って頂く機会を積極的につくった。
- ・利用者1名の新型コロナウイルス感染症陽性が判明、4月30日から5月12日までの間休業。

●月別利用者数及び営業日数 (介護保険事業・介護予防事業・障害者事業の利用者総数)

	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	実利用者数	85名	76名	82名	83名	82名	80名	
令	延利用者数	724名	453名	798名	753名	758名	732名	実利用者数
和 3	営業日数	24 日	16 目	26 日	25 日	25 日	24 日	960名
年	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延利用者数 8,375名
度	実利用者数	80名	83名	79名	79名	76名	75名	営業日数
	延利用者数	740名	715名	711名	671名	614名	706名	289 日
	営業日数	26 日	24 日	27 日	24 日	22 日	26 日	
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	実利用者数	87名	86名	90名	91名	91名	91名	
令	延利用者数	762名	754名	867名	849名	818名	802名	実利用者数
和 2	営業日数	25 日	23 日	26 日	25 日	25 日	24 日	1,075名
年	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延利用者数 9,517名
度	実利用者数	92名	96名	98名	91名	80名	82名	営業日数 293 日
	延利用者数	878名	813名	833名	747名	660名	734名	
	営業日数	27 日	23 目	24 日	23 目	22 日	26 目	

●介護予防通所介護事業 要介護状態区分別延利用者数

年度	事業対象者	要支援1	要支援2	合計
令和3年度	251 名	389名	472名	1,112名
令和2年度	338名	381 名	819名	1,538 名

●通所介護事業 要介護状態区分別延利用者数及び割合

年度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護 5	合計
令和3年度	4,193 名(60%)	1,305名(19%)	725名 (10%)	487名(7%)	237名(4%)	6,947名
令和2年度	5,264名(69%)	1,335 名(17%)	349名 (5%)	473名(6%)	209名(3%)	7,630名

●基準緩和通所型サービスA (ゆりかもめA)

要支援状態又は事業対象者である方に対し、残存機能を生かし可能な限り居宅において自立した日常 生活を営めるよう心身の機能維持・向上を目指し、他者との交流、高齢者ストレッチ、健康講座、脳トレ 等を中心としたサービスを提供した。地域に根ざした活動を展開し、利用者数が大きく増えた。

	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
令	実利用者数	29名	24名	27名	27名	25名	27名	. I . o I - I table
和 3	延利用者数	100名	63名	89名	87名	84名	82名	実利用者数
年	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	335 名 延利用者数
度	実利用者数	26名	30名	30名	30名	29名	31名	1,108名
	延利用者数	108名	116名	104名	90名	91名	94名	1,100 [
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
令	実利用者数	26名	23名	25名	24名	27名	29名	
和 2	延利用者数	80名	84名	94名	85名	91名	82名	実利用者数 335名
年	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延利用者数
———								Z=13/13 L 3X
度	実利用者数	31名	33名	32名	29名	29 名	27 名	1,137名

●基準該当生活介護事業(障害者)

介護を必要とする障害者に対して、主に昼間において、入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談、身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行った。

	営業日数	289 日	延べ利用者数	316名	利用者数	4名	
--	------	-------	--------	------	------	----	--

●基準該当放課後等デイサービス事業(障害児)

学校通学中の障害児に対し、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のために必要な援助、居場所づくりを行った。

営業日数 293 日 延べ利用者数	0名	利用者数	0名
-------------------	----	------	----

(4) くす在宅介護支援センター

①総合相談

四日市市からの委託を受けて楠地区を担当エリアとし、高齢者・障害者等の各種相談に対応した。相談内容に応じて、介護保険サービスのほかに高齢者福祉サービスの申請代行及びインフォーマルサービスが利用できるように調整を行った。また、平成31年度から訪問給食を受託している。

令和3年度実績5,454食(昼食:1,738食、夕食:3,716食)。

令和2年度実績5,016食(昼食:1,650食、夕食:3,366食)。

<相談件数>

令		本人	家族	その他	合計
和	来所	65 件	101 件	52 件	218 件
3	訪問	496件	35 件	17件	548 件
年	電話	106件	306 件	479 件	891 件
度	合計	667 件	442件	548件	1,657件
令	和2年度	539件	375 件	545件	1,459件

②地域介護予防普及啓発、福祉活動推進事業

- ・転倒骨折予防教室「こけねぇずクラブ」の開催(毎月:第1・3水曜日) 参加者:平均9.9名/月(5月、6月、9月、2月は中止)
- ・若がえり体操教室(毎月第1火曜日)参加者:平均15.5名/月 (5月、6月、9月、12月、2月、3月は中止)
- ・元気応援体操(毎月第2火曜日)参加者:平均7.0名/月 (5月、6月、9月、12月、2月は中止)
- ・地域行事への参加
 - ふれあいいきいきサロン等へ参加し、在宅介護支援センターのPR、介護予防体操、 認知症予防等の出前講座を実施した。
- ・家族介護者の集い「ほんわカフェ(認知症カフェ)」の開催 毎月1回 合計:42名参加 (5月、6月、8月、9月、2月、3月は中止)
- ・住民主体通所型サービス団体「楠の木サポート通所事業所」の運営支援
- ・楠地区民生委員児童委員協議会定例会への参加(毎月第2木曜日)
- ・「くすりんフェスタ(オンライン)」「出張パントリー」 「楠小学校3年生 福祉学習」「ともに考える地域の集い『ハーモニー』」への参加
- ・認知症サポーター養成講座の開催
- ・楠地区内居宅介護支援事業所情報交換会の開催

③介護予防推進事業

・出前講座形式で「介護予防意識啓発講座」の開催(全13回)

④地域ケア会議の開催(オンラインで開催)

各団体代表による地域ケア会議 令和3年11月26日

(5) 居宅介護支援事業所

近年、虐待、ターミナル、認知症独居、若年ケース等さまざまな環境におかれた利用者が増えてきている。また、介護者への支援が必要なケース(介護者が認知症、精神疾患、未成年など)もあり、多職種多様の事業所や関係機関と連携調整が必要となってきているなか、利用者ニーズに即した質の高いサービスを提供する事を目標にマネジメントを行い、居宅サービス計画を作成した。

年度	居宅サービス計画(ケアプラ	ン)作成件数	一ヶ月平均件数
令和3年度	居宅サービス計画作成 介護予防プラン作成 マネジメントA、B 作成	874 件 274 件 48 件	99.7 件
令和2年度	居宅サービス計画作成 介護予防プラン作成 マネジメントA、B 作成	857 件 211 件 39 件	92.3 件

- ・四日市市介護保険サービス事業者連絡会への参加(3回)
- ・四日市市ケアマネジャー向け研修会(3回)
- ・南圏域ケアマネジャー研修会(1回)
- · 南圏域特定事業所居宅介護支援事業所情報交換会 (2回)
- ・地域連携室とケアマネジャーの意見交換会(6回)
- ・みなみ地域医療・介護ネットワーク会議(5回)

(6) 介護保険認定調査室

要介護認定調査にかかる事務の一部を市から受託した。